

平成 27 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 15 号
平成28年8月18日

江田島市長 田中 達美 様

江田島市監査委員 佐 野 博 隆

江田島市監査委員 濱 先 秀 二

平成27年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概況	2
	(1) 決算規模及び決算収支の状況	2
	(2) 普通会計ベースの決算規模	2
	(3) 当年度の財政の状況	2
	(4) 収入未済額の状況	4
	(5) 不用額の状況	5
	(6) 市債の状況	5
2	一般会計	7
	(1) 歳入の構成	7
	(2) 歳入の状況	8
	(3) 歳出の性質別構成	15
	(4) 歳出の状況	16
3	特別会計	21
	(1) 国民健康保険特別会計	21
	(2) 後期高齢者医療特別会計	24
	(3) 介護保険(保険事業勘定)特別会計	26
	(4) 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	27
	(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
	(6) 港湾管理特別会計	29
	(7) 地域開発事業特別会計	30
	(8) 宿泊施設事業特別会計	31
	(9) 交通船事業特別会計	32
4	財産に関する調書	33
	(1) 公有財産	33
	(2) 物品(車輛)	34
	(3) 債権	34
	(4) 基金	34

5	基金運用の状況	36
6	むすび	37
	審査資料	38

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。

(1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

なお、審査資料については、円単位で表示した。

(2) 比率(%)は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。

(3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。

2 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す

「皆増」・・・全額増の割合を表す

「皆減」・・・全額減の割合を表す

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- 平成 27 年度 江田島市一般会計
- 平成 27 年度 江田島市国民健康保険特別会計
- 平成 27 年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
- 平成 27 年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
- 平成 27 年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
- 平成 27 年度 江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 平成 27 年度 江田島市港湾管理特別会計
- 平成 27 年度 江田島市地域開発事業特別会計
- 平成 27 年度 江田島市宿泊施設事業特別会計
- 平成 27 年度 江田島市交通船事業特別会計

(2) 付属書類

- 平成 27 年度 江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 27 年度 江田島市各会計実質収支に関する調書
- 平成 27 年度 江田島市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成 28 年 7 月 11 日から平成 28 年 8 月 18 日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

この決算審査にあたり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が246億4,622万9千円、歳出が237億3,435万9千円で、歳入歳出差引は9億1,187万円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰越すべき財源1億4,775万4千円を差引いた実質収支が7億6,411万6千円の黒字であるが、さらにこれから前年度の実質収支5億7,302万2千円を差し引いた単年度収支は、1億9,109万4千円のプラスとなっている。

第1表 決算規模

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (A)	翌年度へ繰越 すべき財源 (B)	実質収支 (A—B) (C)	前年度 実質収支 (D)	単年度収支 (C—D)
一般会計	15,538,306	14,780,039	758,267	147,754	610,513	397,806	212,707
特別会計	9,107,923	8,954,320	153,603	-	153,603	175,216	△21,613
合 計	24,646,229	23,734,359	911,870	147,754	764,116	573,022	191,094

(2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減 額
歳 入	15,549,474	15,303,684	245,790
歳 出	14,790,442	14,838,528	△48,086
歳入歳出差引	759,032	465,156	293,876

(3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、当年度の指数は0.33であり、前年度より0.01ポイント低下している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、当年度の比率は88.9%であり、前年度に比べて0.5%低下している。

ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので、当年度の比率は6.1%であり、前年度に比べて2.1%上昇している。

エ 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。当年度の比率は5.9%で、前年度に比べて0.7%低下している。

第3表 財政の状況

(単位：ポイント，%)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	公債費比率
27年度	0.33	88.9	6.1	5.9
26年度	0.34	89.4	4.0	6.6
増 減	△ 0.01	△ 0.5	2.1	△ 0.7

(注)

基準財政収入額

ア 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間平均

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

エ 公債費比率 = $\frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100$

※ 一般的には10%を超さないことが望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況 (第4表参照)

一般会計 3 億 7,669 万 7 千円, 特別会計 5 億 8,200 万 6 千円で, 収入未済総額は, 9 億 5,870 万 3 千円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く)

(単位:千円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					27年度	26年度	
一般会計	市税	2,770,788	2,557,945	16,280	196,563	92.3	92.1
	保育料	112,028	95,662	170	16,196	85.4	83.8
	一時保育等	2,681	2,546	-	135	95.0	93.8
	放課後児童クラブ保護者負担金	6,626	6,598	-	28	99.6	99.3
	総務管理使用料	1,395	1,340	-	55	96.1	82.2
	港湾使用料	944	656	-	288	69.5	82.2
	住宅使用料等	250,579	98,230	4,511	147,838	39.2	39.0
	保健体育施設使用料	4,909	4,908	-	1	100.0	99.7
	墓地管理手数料	2,380	2,314	-	66	97.2	95.1
	土地建物貸付収入	15,636	13,156	468	2,012	84.1	78.3
	自立更正資金元利収入	4,071	222	-	3,849	5.5	1.6
	学校給食事業収入	62,211	59,510	-	2,701	95.7	96.2
	雑入	121,485	120,319	-	1,166	99.0	99.4
	過年度収入	18,146	12,290	57	5,799	67.7	74.3
計	3,373,879	2,975,696	21,486	376,697	88.2	87.9	
特別会計	国民健康保険税	928,072	641,999	27,681	258,391	69.2	69.2
	後期高齢者医療保険料	302,334	299,237	61	3,036	99.0	99.1
	介護保険料	740,817	727,682	968	12,167	98.2	98.2
	住宅新築資金等貸付金元利収入	330,302	24,237	-	306,065	7.3	7.4
	荷さばき地使用料	1,236	207	-	1,029	16.7	19.0
	船舶給水施設使用料	3,556	3,445	5	106	96.9	97.9
	港湾施設用地使用料	4,127	2,915	-	1,212	70.6	73.5
計	2,310,444	1,669,722	28,715	582,006	72.3	72.4	
合計	5,684,323	4,675,418	50,201	958,703	82.3	81.8	

(5) 不用額の状況 (第5表参照)

一般会計、特別会計を合わせた総額は10億840万円で、予算現額に対する不用額の比率は、4.0%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一 般 会 計		15,834,255	14,780,039	499,458	554,758	3.5
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,856,777	4,634,030	-	222,747	4.6
	後期高齢者医療特別会計	411,074	400,675	-	10,399	2.5
	介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,622,193	3,442,913	-	179,280	4.9
	介護保険(介護サービス事業)特別会計	21,385	19,665	-	1,720	8.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	27,434	25,600	-	1,834	6.7
	港湾管理特別会計	42,000	41,513	-	487	1.2
	地域開発事業特別会計	225,100	214,275	-	10,825	4.8
	宿泊施設事業特別会計	58,610	58,405	-	205	0.3
	交通船事業特別会計	143,389	117,244	-	26,145	18.2
計		9,407,962	8,954,320	-	453,642	4.8
合 計		25,242,217	23,734,359	499,458	1,008,400	4.0

(6) 市債の状況 (第6表参照)

一般会計で13億5,440万円の借入を行った。元金償還は、一般会計19億5,323万8千円及び特別会計1億9,143万8千円の計21億4,467万6千円を行った。

よって、当年度末の市債の借入残高は、183億1,192万4千円となり、前年度に比べ7億9,027万6千円減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度 末 現 在	平成27年度中		平成27年度 末 現 在
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		18,657,008	1,354,400	1,953,238	18,058,170
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	75,078	-	14,119	60,959
	地 域 開 発 事 業	242,876	-	135,664	107,212
	宿 泊 施 設 事 業	127,238	-	41,655	85,583
合 計		19,102,200	1,354,400	2,144,676	18,311,924

2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、155億3,830万6千円で前年度より2億3,581万6千円増加し、歳出は147億8,003万9千円で、前年度より5,878万3千円減少した。

形式収支は、7億5,826万7千円であるが、翌年度への繰越財源1億4,775万4千円を控除した実質収支は、6億1,051万3千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると2億1,270万7千円増加している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(C)	翌年度繰越財源(D)	実質収支(C-D)(E)
27年度	15,538,306	14,780,039	758,267	147,754	610,513
26年度	15,302,490	14,838,822	463,668	65,862	397,806
増減	235,816	△58,783	294,599	81,892	212,707

(1) 歳入の構成 (第8表参照)

自主財源は、自主的に収入し得る財源で、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。当年度の自主財源は39億7,022万5千円(歳入総額の25.6%)である。市税が主たるもので、25億5,794万5千円(歳入総額の16.5%)を歳入しているが、前年度に比べると4,118万2千円減少している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられる収入で、115億6,808万1千円(歳入総額の74.4%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税70億4,537万7千円(歳入総額の45.3%)、国庫支出金13億9,112万円(歳入総額の9.0%)、市債13億5,440万円(歳入総額の8.7%)等が多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
【自主財源】	3,970,225	25.6	4,166,656	27.2	△196,431	95.3
市 税	2,557,945	16.5	2,599,127	17.0	△41,182	98.4
分担金及び負担金	107,781	0.7	110,288	0.7	△2,507	97.7
使用料及び手数料	203,903	1.3	218,730	1.4	△14,827	93.2
財産収入	57,920	0.4	25,326	0.2	32,594	228.7
寄 附 金	16,942	0.1	4,200	0.0	12,742	403.4
繰 入 金	137,957	0.9	182,050	1.2	△44,093	75.8
繰 越 金	463,668	3.0	598,223	3.9	△134,555	77.5
諸 収 入	424,109	2.7	428,712	2.8	△4,603	98.9

【依存財源】	11,568,081	74.4	11,135,834	72.8	432,247	103.9
地方譲与税	90,888	0.6	86,481	0.6	4,407	105.1
利子割交付金	5,872	0.0	7,881	0.1	△2,009	74.5
配当割交付金	16,053	0.1	21,749	0.1	△5,696	73.8
株式等譲渡所得割交付金	14,446	0.1	11,691	0.1	2,755	123.6
地方消費税交付金	501,986	3.2	293,296	1.9	208,690	171.2
自動車取得税交付金	21,891	0.1	12,338	0.1	9,553	177.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	217,515	1.4	213,966	1.4	3,549	101.7
地方特例交付金	6,918	0.0	8,163	0.1	△1,245	84.7
地方交付税	7,045,377	45.3	7,050,314	46.0	△4,937	99.9
交通安全対策特別交付金	1,750	0.0	1,663	0.0	87	105.2
国庫支出金	1,391,120	9.0	1,304,923	8.5	86,197	106.6
県支出金	899,865	5.8	933,669	6.1	△33,804	96.4
市債	1,354,400	8.7	1,189,700	7.8	164,700	113.8
合計	15,538,306	100.0	15,302,490	100.0	235,816	101.5

(2) 歳入の状況 (第9表参照)

歳入合計は、155億3,830万6千円で、予算に対する収入率は98.1%、調定に対する収入率は96.2%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で2,148万6千円を不納欠損として処理したため、5億9,629万7千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

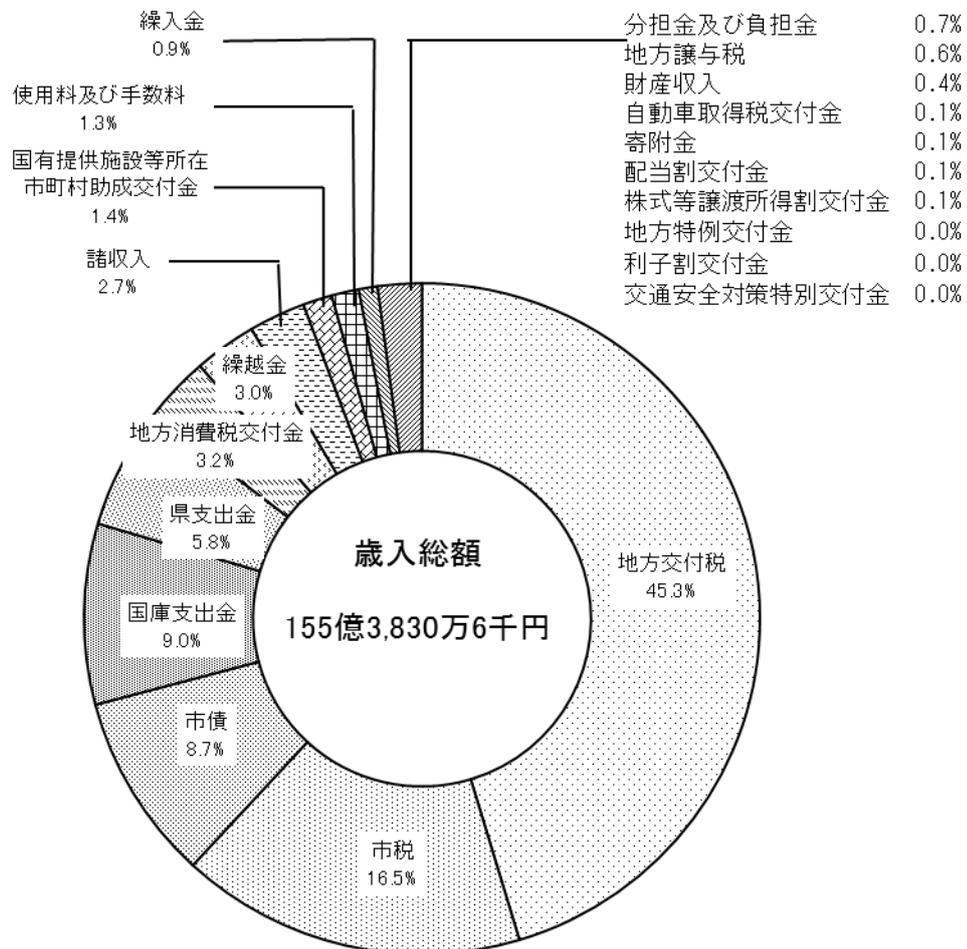
第9表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	2,554,502	2,770,788	2,557,945	16.5	16,280	196,563	100.1	92.3
2 地方譲与税	89,001	90,888	90,888	0.6	-	-	102.1	100.0
3 利子割交付金	9,000	5,872	5,872	0.0	-	-	65.2	100.0
4 配当割交付金	13,000	16,053	16,053	0.1	-	-	123.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,700	14,446	14,446	0.1	-	-	535.0	100.0
6 地方消費税交付金	350,000	501,986	501,986	3.2	-	-	143.4	100.0
7 自動車取得税交付金	16,300	21,891	21,891	0.1	-	-	134.3	100.0
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	213,966	217,515	217,515	1.4	-	-	101.7	100.0
9 地方特例交付金	8,000	6,918	6,918	0.0	-	-	86.5	100.0
10 地方交付税	7,010,023	7,045,377	7,045,377	45.3	-	-	100.5	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,100	1,750	1,750	0.0	-	-	83.3	100.0

12分担金及び負担金	110,222	124,311	107,781	0.7	170	16,359	97.8	86.7
13使用料及び手数料	201,022	356,662	203,903	1.3	4,511	148,248	101.4	57.2
14国庫支出金	1,713,032	1,593,370	1,391,120	9.0	-	202,250	81.2	87.3
15県支出金	948,088	917,215	899,865	5.8	-	17,350	94.9	98.1
16財産収入	36,389	60,400	57,920	0.4	468	2,012	159.2	95.9
17寄附金	16,915	16,942	16,942	0.1	-	-	100.2	100.0
18繰入金	160,785	137,957	137,957	0.9	-	-	85.8	100.0
19繰越金	463,668	463,668	463,668	3.0	-	-	100.0	100.0
20諸収入	421,542	437,681	424,109	2.7	57	13,515	100.6	96.9
21市債	1,494,000	1,354,400	1,354,400	8.7	-	-	90.7	100.0
歳入合計	15,834,255	16,156,090	15,538,306	100.0	21,486	596,297	98.1	96.2

図1 歳入の構成比率



1 款 市税

25 億 5,794 万 5 千円を歳入している。各税の収入状況は、第 10 表を参照。収納率は 92.3%で、収入未済額は 1 億 9,656 万 3 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			27 年度	26 年度
市民税	1,261,442	1,160,382	45.4	4,003	97,057	92.0	91.9
現年度課税分	1,168,093	1,148,386	44.9	115	19,592	98.3	98.4
滞納繰越分	93,349	11,996	0.5	3,888	77,465	12.9	13.4
固定資産税	1,267,216	1,161,651	45.5	11,534	94,031	91.7	91.3
現年度課税分	1,158,189	1,143,117	44.7	-	15,072	98.7	98.9
滞納繰越分	99,516	9,023	0.4	11,534	78,959	9.1	12.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	9,511	9,511	0.4	-	-	100.0	100.0
軽自動車税	69,990	63,772	2.5	743	5,475	91.1	91.0
現年度課税分	64,428	63,164	2.5	-	1,264	98.0	98.2
滞納繰越分	5,562	608	0.0	743	4,211	10.9	13.6
市町村たばこ税	166,613	166,613	6.5	-	-	100.0	100.0
現年度課税分	166,613	166,613	6.5	-	-	100.0	100.0
入湯税	5,527	5,527	0.2	-	-	100.0	100.0
現年度課税分	5,527	5,527	0.2	-	-	100.0	100.0
計	2,770,788	2,557,945	100.0	16,280	196,563	92.3	92.1
現年度課税分	2,572,361	2,536,318	99.2	115	35,928	98.6	98.7
滞納繰越分	198,427	21,627	0.8	16,165	160,635	10.9	12.9

1,628 万円を不納欠損で処理しているが、不納欠損額の事由は第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18 条① (時効完成)		地方税法 15 条の 7 の④ (執行停止後 3 年経過)		地方税法 15 条の 7 の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	47	1,569	16	2,267	3	167	66	4,003
固定資産税	29	2,025	13	9,509	-	-	42	11,534
軽自動車税	68	464	17	279	-	-	85	743
計	144	4,058	46	12,055	3	167	193	16,280

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税，自動車重量税，地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 2,760 万 7 千円及び自動車重量譲与税 6,328 万 1 千円の計 9,088 万 8 千円を歳入している。地方道路譲与税は，歳入されていない。

3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので，587 万 2 千円を歳入している。

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので，1,605 万 3 千円を歳入している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので，1,444 万 6 千円を歳入している。

6 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により，県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので，5 億 198 万 6 千円を歳入している。

7 款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので，2,189 万 1 千円を歳入している。

8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して，固定資産税の代わりに交付されるもので，2 億 1,751 万 5 千円を歳入している。

9 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため，地方税の代替的性質を有する財源として交付されるもので，691 万 8 千円を歳入している。

10 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので，70 億 4,537 万 7 千円を歳入している。

内訳は，普通交付税 63 億 8,002 万 3 千円，特別交付税 6 億 6,535 万 1 千円，震災復興特別交付税 3 千円である。

11 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、175 万円を歳入している。

12 款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。保健衛生費分担金（長宇根墓地公園管理分担金）5 万円を歳入している。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。1 億 773 万 1 千円のうち主なものは、児童福祉費負担金（保育料など）9,834 万 5 千円、社会福祉費負担金（老人保護措置費入所者負担金）229 万 1 千円、社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）659 万 8 千円などである。

収入未済額の主なものは、保育園保育料である。保育料の収入状況は、第 11 表を参照。収納率は 85.4%で、収入未済額は 1,619 万 6 千円となっている。

第 11 表 保育料収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			27 年度	26 年度
保育料	112,028	95,662	100.0	170	16,196	85.4	83.8
現年度分	93,676	92,907	97.1	-	769	99.2	97.3
滞納繰越分	18,352	2,755	2.9	170	15,427	15.0	12.6

17 万円を不納欠損としているが、事由については、第 11 表－2 を参照。

第 11 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18 条① (時効完成)		地方税法 15 条の 7 の④ (執行停止後 3 年経過)		地方税法 15 条の 7 の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育料	3	170	-	-	-	-	3	170
計	3	170	-	-	-	-	3	170

13 款 使用料及び手数料

使用料 2 億 390 万 3 千円を歳入している。主なものは、住宅使用料（駐車場・その他使用料含む）9,823 万円、葬斎センター使用料 1,636 万 1 千円などである。

手数料 6,030 万 7 千円の主なものは、し尿処理場管理手数料 1,576 万 2 千円、ごみ処理場管理手数料 2,326 万 3 千円、総務手数料（各種手数料）1,697 万 4 千円などである。

主な収入未済額は、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第 12 表を参照。

収納率は 39.2%で、収入未済額は 1 億 4,783 万 8 千円である。

第 12 表 住宅使用料等収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入未 済額	収納率	
		金 額	構成比			27 年度	26 年度
住宅使用料	248,516	96,678	98.4	4,511	147,327	38.9	38.8
現年度分	94,151	88,785	90.4	-	5,366	94.3	95.4
滞納繰越分	154,365	7,893	8.0	4,511	141,961	5.1	6.0
住宅駐車場使用料	1,527	1,128	1.2	-	399	73.9	74.4
現年度分	1,148	1,089	1.1	-	59	94.9	100.0
滞納繰越分	379	39	0.1	-	340	10.3	18.7
その他使用料	536	424	0.4	-	112	79.1	-
計	250,579	98,230	100.0	4,511	147,838	39.2	39.0
現年度分	95,835	90,298	91.9	-	5,537	94.2	95.5
滞納繰越分	154,744	7,932	8.1	4,511	142,301	5.1	6.0

451 万 1 千円を不納欠損としているが、事由については、第 12 表－2 を参照。

第 12 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方自治法 236 条①② (消滅時効)		地方自治法 96 条①⑩ (債権放棄)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	18	4,511	-	-	18	4,511
計	18	4,511	-	-	18	4,511

14 款 国庫支出金

13 億 9,112 万円を歳入している。主なものは、生活保護費負担金 3 億 9,560 万 3 千円、障害者福祉費負担金 2 億 7,440 万 5 千円、児童手当交付金 1 億 6,410 万 8 千円などである。

収入未済額 2 億 225 万円の主なものは、繰越事業に伴うもので、社会福祉費補助金 1 億 4,098 万 1 千円、小学校費補助金 2,414 万 4 千円、総務管理費補助金 1,316 万 6 千円、道路橋りょう費補助金 1,084 万円などである。

15 款 県支出金

8 億 9,986 万 5 千円を歳入している。主なものは、障害者福祉費負担金 1 億 3,313 万 9 千円、水産業費補助金 1 億 1,468 万 3 千円、保険基盤安定負担金 1 億 134 万 2 千円、道路橋りょう費補助金 8,173 万 1 千円、老人福祉費補助金 7,115 万 1 千円などである。

収入未済額は水産業費補助金 1,735 万円で、繰越事業に伴うものである。

16 款 財産収入

5,792 万円を歳入している。主なものは、土地売払収入 3,082 万 7 千円、利子及び配当金（基金利子）1,183 万円、土地建物貸付収入 1,152 万 4 千円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入の 201 万 2 千円である。

46 万 8 千円を不納欠損としている。土地建物貸付収入滞納繰越分（三高棧橋待合所貸付料）で、地方自治法第 96 条第 1 項第 10 号（権利の放棄議決）によるものである。

17 款 寄附金

1,694 万 2 千円を歳入している。内訳は、ふるさと寄附金 618 万 3 千円、一般寄附金 511 万円、農林水産業費寄附金 300 万円、教育費寄付金（小学校費寄附金）100 万円、保健衛生費寄附金 100 万円、総務費寄附金 50 万円、民生費寄附金 14 万円、緑化寄附金 9 千円である。

18 款 繰入金

1 億 3,795 万 7 千円を歳入している。主なものは、交通船事業特別会計繰入金 6,100 万円、小用地区開発事業基金繰入金 4,000 万円、ふるさと創生基金繰入金 1,877 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金 900 万円、ふるさと応援基金繰入金 400 万円などである。

19 款 繰越金

前年度繰越金 3 億 9,780 万 7 千円及び繰越事業費等充当財源繰越金 6,586 万 2 千円の計 4 億 6,366 万 8 千円を歳入している。

20 款 諸収入

4 億 2,410 万 9 千円を歳入している。主なものは、水産業費貸付金元利収入 1 億 2,011 万 9 千円、学校給食事業収入 5,951 万円、保険料個人徴収金 3,699 万 5 千円、交通船事業会計貸付金元利収入 3,004 万 9 千円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金）2,000 万円、過年度収入 1,229 万円などと、雑入 1 億 2,031 万 8 千円（派遣職員給与費負担金 2,726 万 8 千円、衛生事業売却収入 2,252 万 4 千円、市町村振興協会交付金 2,110 万 8 千円、消防団退職報償金 1,174 万 6 千円など）である。

収入未済額は 1,351 万 5 千円で、過年度収入 579 万 9 千円、社会福祉費貸付金元利収入 384 万 9 千円、学校給食事業収入 270 万円、雑入 116 万 6 千円である。

5 万 7 千円を不納欠損としている。過年度収入（三高棧橋待合所電気代）で、地方自治法第 96 条第 1 項第 10 号（権利の放棄議決）によるものである。

21 款 市債

13億5,440万円の市債を発行し、歳入している。主なものは、庁舎整備事業外による総務管理債3億440万円、江田島小学校屋内運動場整備に伴う小学校債1億4,120万円、緊急防災・減債事業・消防施設整備事業による消防債1億2,850万円などによるものである。

なお、臨時財政対策債は、5億5,200万円(前年度5億9,650万円)を歳入している。

(3) 歳出の性質別構成(第13表参照)

経常的経費が106億320万2千円(構成比71.8%)、投資的経費が16億7,638万3千円(同11.3%)、その他の経費が25億45万4千円(同16.9%)となっている。

第13表 歳出の性質別構成

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額	
			構成比		構成比		
経常的経費	義務的	人件費	3,106,539	21.0	3,072,605	20.7	33,934
		扶助費	1,695,077	11.5	1,850,940	12.5	△155,863
		公債費	1,887,952	12.8	1,994,916	13.4	△106,964
		計	6,689,568	45.3	6,918,461	46.6	△228,893
	その他	物件費	2,025,990	13.7	1,852,086	12.5	173,904
		維持補修費	254,217	1.7	275,228	1.9	△21,011
		補助費等	1,633,427	11.1	1,680,885	11.3	△47,458
		計	3,913,634	26.5	3,808,199	25.7	105,435
小計		10,603,202	71.8	10,726,660	72.3	△123,458	
投資的経費	普通建設事業費	1,655,624	11.2	1,727,579	11.6	△71,955	
	災害復旧事業費	20,759	0.1	13,214	0.1	7,545	
	小計	1,676,383	11.3	1,740,793	11.7	△64,410	
その他の経費	繰出金	1,649,852	11.2	1,629,694	11.0	20,158	
	投資及び出資金・貸付金	140,000	0.9	140,000	0.9	0	
	積立金	710,602	4.8	601,675	4.1	108,927	
	小計	2,500,454	16.9	2,371,369	16.0	129,085	
合計		14,780,039	100.0	14,838,822	100.0	△58,783	

(4) 歳出の状況(第14表参照)

支出済額 147 億 8,003 万 9 千円に対して、翌年度繰越額 4 億 9,945 万 8 千円、不用額が 5 億 4,475 万 8 千円で、執行率は 93.3%となっている。

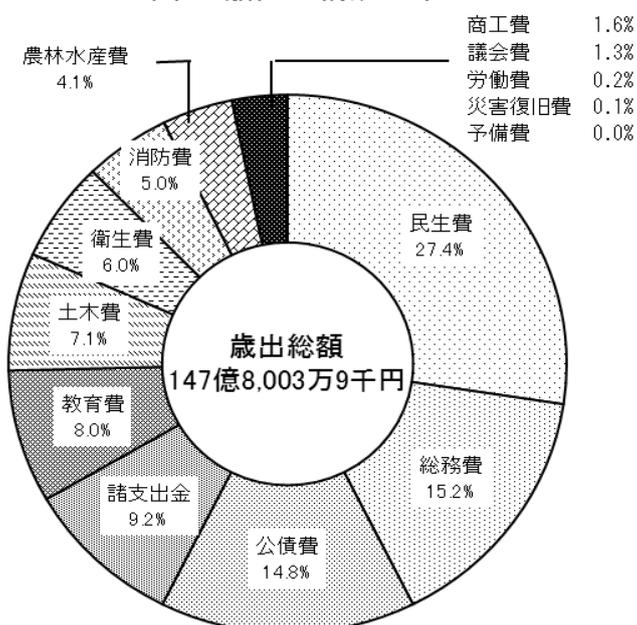
第14表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 議 会 費	196,792	189,853	1.3	-	6,939	96.5
2 総 務 費	2,423,849	2,244,995	15.2	86,166	92,688	92.6
3 民 生 費	4,374,861	4,053,433	27.4	146,265	175,163	92.7
4 衛 生 費	930,010	886,281	6.0	-	43,729	95.3
5 労 働 費	40,870	36,987	0.2	-	3,883	90.5
6 農林水産業費	660,791	604,088	4.1	32,590	24,113	91.4
7 商 工 費	254,499	232,500	1.6	9,863	12,136	91.4
8 土 木 費	1,119,148	1,048,627	7.1	13,957	56,564	93.7
9 消 防 費	751,083	733,726	5.0	-	17,357	97.7
10 教 育 費	1,451,916	1,184,045	8.0	200,115	67,756	81.6
11 災 害 復 旧 費	43,031	20,760	0.1	10,502	11,769	48.2
12 公 債 費	2,183,651	2,182,681	14.8	-	970	100.0
13 諸 支 出 金	1,398,117	1,362,063	9.2	-	36,054	97.4
14 予 備 費	5,637	0	0.0	-	5,637	0.0
歳出合計	15,834,255	14,780,039	100.0	499,458	544,758	93.3

歳出の構成比率は、図2を参照。

図2 歳出の構成比率



1 款 議会費

支出額 1 億 8,953 万 3 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）1 億 7,944 万 2 千円外，旅費 289 万 2 千円，使用料及び賃借料 188 万 8 千円，負担金補助及び交付金 292 万 6 千円（うち政務活動費 209 万 5 千円）などである。

不用額は 693 万 9 千円で、人件費 278 万円，負担金補助及び交付金 126 万 8 千円，旅費 108 万円，交際費 37 万 5 千円，使用料及び賃借料 55 万 3 千円などである。

2 款 総務費

支出額 22 億 4,499 万 5 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）8 億 5,701 万 1 千円外，一般管理費の負担金補助及び交付金 3 億 4,908 万 6 千円，財産管理費の工事請負費 3 億 1,221 万円，企画費の負担金補助及び交付金 1 億 898 万 4 千円，情報政策費の委託料 1 億 8,628 万円，交流促進費の委託料 1,430 万 7 千円，同負担金補助及び交付金 3,430 万 5 千円，防犯対策費の需用費 1,354 万 7 千円，安全対策費の需用費 1,833 万 3 千円，同負担金補助及び交付金 1,610 万円などである。

翌年度への繰越額 8,616 万 6 千円の内訳は、情報政策費の情報通信基盤整備事業 8,000 万円，戸籍住民基本台帳費の一般事業 616 万 6 千円である。

不用額は 9,268 万 8 千円で、人件費 2,512 万 6 千円，財産管理費の委託料 257 万 6 千円，企画費の負担金補助及び交付金 679 万 6 千円，安全対策費の需用費 189 万円 1 千円，支所費の需用費 264 万 2 千円，集会所施設費の需用費 240 万 5 千円などである。

3 款 民生費

支出額 40 億 5,343 万 3 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）7 億 358 万 3 千円外，社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 7,542 万円，同国民健康保険特別会計繰出金 2 億 5,875 万 6 千円，障害者福祉費の扶助費 5 億 5,820 万 1 千円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 5 億 202 万 6 千円，後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 4 億 9,996 万 6 千円，福祉医療費の扶助費 1 億 7,158 万 7 千円，児童措置費の扶助費 4 億 2,158 万 5 千円，扶助費（生活保護費）の扶助費 4 億 5,388 万 7 千円などである。

翌年度への繰越額 1 億 4,626 万 5 千円の内訳は、社会福祉費（社会福祉総務費）の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 1 億 4,026 万 5 千円，同（老人福祉費）の介護サービス基盤整備事業の 600 万円である。

不用額は 1 億 7,516 万 3 千円で、人件費 1,474 万 3 千円，社会福祉総務費の需用費 210 万 1 千円，障害者福祉費の扶助費 863 万 1 千円，老人福祉費の繰出金 2,351 万 3 千円，福祉医療費の扶助費 886 万 5 千円，扶助費（生活保護費）の扶助費 7,928 万 8 千円などである。

4 款 衛生費

支出額 8 億 8,628 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）1 億 371 万 8 千円外，予防費の委託料 4,108 万 2 千円，健康増進費の委託料 3,865 万 4 千円，環境衛生費の工事請負費 2,434 万 3 千円，塵芥処理費の委託料 3 億 858 万

2千円，同負担金補助及び交付金4,534万5千円，前処理センターの需用費2,917万4千円，リレーセンター管理費の委託料2,587万円，環境センター管理費の委託料6,723万1千円などである。

不用額は4,372万9千円で，人件費379万8千円，予防費の委託料906万9千円，健康増進費の委託料287万9千円，環境衛生費の負担金補助及び交付金390万4千円などである。

5款 労働費

支出額3,698万7千円の主なものは，人件費（共済費，賃金）680万5千円外，労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）2,000万円，委託料（訪問介護員等養成事業委託料）872万円などである。

不用額は388万3千円で，人件費（共済費，賃金）131万7千円，委託料207万9千円，需用費33万5千円などである。

6款 農林水産業費

支出額6億408万8千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）1億1,339万4千円外，農業振興費の負担金補助及び交付金3,343万4千円，農村整備費の需用費1,634万6千円，同委託料1,266万9千円，同工事請負費1,685万1千円，同負担金補助及び交付金3,190万6千円，水産業振興費の負担金補助及び交付金1億6,048万1千円，同貸付金1億2,000万円などである。

翌年度への繰越額3,259万円の内訳は，農業振興費のオリーブ振興事業380万円，（農村整備費の海岸整備事業600万円，水産業振興費の水産業振興対策事業の2,279万円）である。

不用額は2,411万3千円で，人件費165万2千円，農業振興費の負担金補助及び交付金616万5千円，農村整備費の委託料198万4千円，水産業振興費の委託料193万6千円，同負担金補助及び交付金196万9千円などである。

7款 商工費

支出額2億3,250万円の主なものは，人件費（給料，手当，共済費）4,435万5千円外，商工業振興費の負担金補助及び交付金7,340万7千円，観光費の宿泊施設事業特別会計繰出金5,839万1千円，同委託料2,003万5千円，同負担金補助及び交付金1,883万3千円などである。

翌年度への繰越額986万3千円の内訳は，観光費の観光振興計画の策定経費350万円，観光協会補助事業636万3千円である。

不用額は1,213万6千円で，人件費165万9千円，商工業振興費の負担金補助及び交付金304万8千円，観光費の需用費280万4千円，同委託料356万円などである。

8款 土木費

支出額10億4,862万7千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）1億9,598万4千円外，土木総務費の地域開発事業特別会計繰出金2億1,426万1千円，道路維持費の委託料7,063万4千円，同工事請負費5,051万円，道路新設改良費の工事請負費1億748万1千円，都市下水路費の工事請負費4,063万7千円，住宅建設費の工事請負費3,797万3千円などである。

翌年度への繰越額1,395万7千円の内訳は，道路維持費の道路維持管理事業1,000万円，道路新設改良費の道路改良事業65万4千円，港湾建設費の港湾建設事業県負担金330万円3千円である。

不用額は5,656万4千円で，人件費563万1千円，道路維持費の委託料937万円，道路新設改良費の委託料641万8千円，同工事請負費309万5千円，都市下水路費の需用費187万4千円，公園費の委託料139万4千円，住宅管理費の委託料119万円などである。

9款 消防費

支出額7億3,372万6千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）4億6,126万8千円外，常備消防費の負担金補助及び交付金1億3,352万3千円，同委託料1,604万7千円，同需用費1,883万8千円，非常備消防費の負担金補助及び交付金1,714万4千円，同需用費873万7千円などである。

不用額は1,735万7千円で，人件費804万7千円，常備消防費の需用費200万8千円，同使用料及び賃借料126万7千円，非常備消防費の旅費82万6千円，同需用費158万2千円などである。

10款 教育費

支出額11億8,404万5千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）3億8,460万円外，教育振興費（教育総務費）の使用料及び賃借料2,404万5千円，同負担金補助及び交付金2,519万8千円，学校管理費（小学校費）の工事請負費2億5,194万2千円，同需用費3,870万円，同委託料1,727万9千円，教育振興費（小学校費）の需用費1,916万5千円，中学校費（学校管理費）の需用費2,031万4千円，教育振興費（中学校費）の扶助費746万9千円，社会体育施設管理費の委託料3,113万3千円，需用費2,042万3千円，学校給食費の需用費9,138万円，同工事請負費1,109万2千円などである。

翌年度への繰越額2億11万5千円の内訳は，学校管理費（小学校費）の工事請負費1億9,108万5千円，同委託料738万1千円などである。

不用額は6,775万6千円で，人件費1,661万5千円，学校管理費（小学校費）の委託料231万2千円，同需用費303万9千円，学校給食費の需用費723万8千円，社会体育施設管理費の需用費416万2千円，学校管理費（中学校費）の需用費214万9千円，教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金345万円9千円などである。

11 款 災害復旧費

支出額 2,076 万円の内訳は、農業施設災害復旧費 399 万 4 千円、林業施設災害復旧費 199 万 6 千円、水産業施設災害復旧費 618 万 3 千円、土木施設災害復旧費 858 万 6 千円で、主に工事請負費である。

翌年度への繰越額 1,050 万 2 千円の内訳は、水産業施設災害復旧費の工事請負費である。

不用額は 1,176 万 9 千円で、該当する事業がなかったため未執行の農地災害復旧費 300 万円、土木施設災害復旧費 841 万 4 千円などである。

12 款 公債費

支出額 21 億 8,268 万 1 千円の内訳は、市債元金償還金 19 億 5,323 万 8 千円、市債利子償還金 2 億 2,942 万 9 千円、一時借入金利子償還金 1 万 5 千円である。

不用額 97 万円は、元金償還金分 29 万 4 千円と利子償還金分 67 万 5 千円である。

13 款 諸支出金

支出額 13 億 6,206 万 3 千円の内訳は、基金費 7 億 1,092 万 6 千円と公営企業費 6 億 5,113 万 7 千円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金 6 億 9,772 万 7 千円、地域振興基金費の積立金 412 万 6 千円、ふるさと応援基金費の積立金 618 万 6 千円、減債基金費の積立金 125 万 7 千円などである。

公営企業への繰出金として水道事業に 86 万円、下水道事業に 6 億 3,197 万 6 千円、交通船事業に 1,830 万 1 千円を支出している。

不用額は 3,605 万 4 千円で、主なものは、公営企業への繰出金の不用額 3,511 万 5 千円である。

14 款 予備費

議決予算 2,500 万円のうち 21 件 1,936 万 3 千円を他科目へ充用し、最終予算残額 563 万 7 千円となった。内訳は、総務費 821 万 8 千円(主なものは財産管理費の役務費 113 万円、委託料 276 万 8 千円、工事請負費 179 万 6 千円などである)、民生費 33 万 1 千円(隣保館費の工事請負費)、労働費 167 万 9 千円(労働対策費の委託料)、農林水産業費 680 万 5 千円(主なものは農村整備費の工事請負費 153 万 8 千円、水産業振興費の工事請負費 310 万円、漁港費の工事請負費 101 万 7 千円などである)、商工費 233 万円(観光費の工事請負費)である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第15表を参照。

特別会計の歳入合計91億792万3千円に対し、歳出89億5,432万円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支・実質収支ともに1億5,360万3千円の黒字となっている。

第15表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A－B) (C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (C－D)
国民健康保険特別会計	4,657,151	4,634,030	23,121	-	23,121
後期高齢者医療特別会計	412,380	400,675	11,705	-	11,705
介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,533,790	3,442,913	90,877	-	90,877
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	20,499	19,665	834	-	834
住宅新築資金等貸付事業特別会計	26,326	25,600	726	-	726
港湾管理特別会計	41,552	41,513	39	-	39
地域開発事業特別会計	214,354	214,275	79	-	79
宿泊施設事業特別会計	58,436	58,405	31	-	31
交通船事業特別会計	143,435	117,244	26,191	-	26,191
合 計	9,107,923	8,954,320	153,603	-	153,603

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は46億5,715万1千円、歳出が46億3,403万円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに2,312万1千円の黒字となっている。

イ 歳入（第16表参照）

予算現額の95.9%、調定額の94.2%、46億5,715万1千円を収入している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金12億6,195万2千円(27.1%)、共同事業交付金10億6,693万3千円(22.9%)、国庫支出金9億1,829万2千円(19.7%)、国民健康保険税6億4,199万9千円(13.8%)などである。

収入未済額2億5,839万1千円は、すべて国民健康保険税である。

第16表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1国民健康保険税	649,308	928,072	641,999	13.8	27,681	258,391	98.9	69.2
2使用料及び手数料	10	59	59	0.0	-	-	594.0	100.0
3国庫支出金	901,338	918,292	918,292	19.7	-	-	101.9	100.0
4県支出金	246,507	254,145	254,145	5.5	-	-	103.1	100.0
5療養給付費等交付金	155,001	123,514	123,514	2.7	-	-	79.7	100.0
6前期高齢者交付金	1,261,952	1,261,952	1,261,952	27.1	-	-	100.0	100.0
7共同事業交付金	1,226,000	1,066,933	1,066,933	22.9	-	-	87.0	100.0
8財産収入	130	124	124	0.0	-	-	95.1	100.0
9繰入金	288,639	258,756	258,756	5.6	-	-	89.6	100.0
10繰越金	122,551	122,550	122,550	2.6	-	-	100.0	100.0
11諸収入	5,341	8,827	8,827	0.2	-	-	165.3	100.0
歳入合計	4,856,777	4,943,224	4,657,151	100.0	27,681	258,391	95.9	94.2

国民健康保険税の収入状況は、第17表を参照。収納率は現年度分93.8%、滞納繰越分10.0%となっている。不納欠損額は2,768万1千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第17表-2を参照。

第17表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
		金 額	構成比			27年度	26年度
一般医療	634,302	427,288	66.5	21,172	185,841	67.4	66.9
現年度分	435,718	409,251	63.7	1,938	24,528	93.9	94.7
滞納繰越分	198,584	18,037	2.8	19,234	161,313	9.1	9.1
一般後期高齢者	183,287	142,453	22.2	3,037	37,797	77.7	78.7
現年度分	146,588	137,398	21.4	674	8,516	93.7	94.6
滞納繰越分	36,699	5,055	0.8	2,363	29,281	13.8	13.4
一般介護	79,386	47,248	7.4	2,829	29,309	59.5	59.9
現年度分	48,757	44,179	6.9	-	4,577	90.6	91.1
滞納繰越分	30,629	3,069	0.5	2,829	24,732	10.0	9.9
退職医療	19,526	15,166	2.4	530	3,831	77.7	79.4
現年度分	14,951	14,529	2.3	-	422	97.2	98.8
滞納繰越分	4,575	637	0.1	530	3,409	13.9	6.2
退職後期高齢者	5,760	5,000	0.8	23	737	86.8	88.4
現年度分	4,976	4,832	0.8	-	144	97.1	98.8
滞納繰越分	784	168	0.0	23	593	21.4	7.1

退職介護	5,811	4,844	0.7	90	876	83.4	85.3
現年度分	4,817	4,674	0.7	-	143	97.0	98.8
滞納繰越分	994	170	0.0	90	733	17.1	8.9
計	928,072	641,999	100.0	27,681	258,391	69.2	62.9
現年度分	655,807	614,863	95.8	2,612	38,330	93.8	94.6
滞納繰越分	272,265	27,136	4.2	25,069	220,061	10.0	9.7

第17表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	70	5,609	30	18,193	81	3,879	181	27,681

ウ 歳出 (第18表参照)

予算現額の95.4%、46億3,403万円を執行している。この主なものは、保険給付費29億9,291万3千円(64.6%)、共同事業拠出金9億7,865万3千円(21.1%)、後期高齢者支援金等4億75万6千円(8.6%)、介護納付金1億4,309万6千円(3.1%)などである。

予備費1億4,301万2千円は、充用されていない。

第18表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総務費	42,492	40,619	0.9	-	1,873	95.6
2保険給付費	3,058,142	2,992,913	64.6	-	65,229	97.9
3後期高齢者支援金等	400,849	400,756	8.6	-	93	100.0
4前期高齢者納付金等	660	265	0.0	-	395	40.1
5老人保健拠出金	21	19	0.0	-	2	92.8
6介護納付金	143,096	143,096	3.1	-	0	100.0
7共同事業拠出金	984,598	978,653	21.1	-	5,945	99.4
8保健事業費	30,167	25,651	0.6	-	4,516	85.0
9基金積立金	130	124	0.0	-	6	95.1
10公債費	19	0	0.0	-	19	0.0
11諸支出金	53,591	51,934	1.1	-	1,657	96.9
12予備費	143,012	0	0.0	-	143,012	0.0
歳出合計	4,856,777	4,634,030	100.0	0	222,747	95.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入 4 億 1,238 万円、歳出 4 億 67 万 5 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 1,170 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第19表参照）

予算現額の 100.3%、調定額の 99.3%、4 億 1,238 万円で、収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2 億 9,923 万 7 千円(72.6%)、繰入金 1 億 139 万 1 千円(24.6%)などである。

収入未済額 303 万 6 千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

第 19 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1後期高齢者医療保険料	298,063	302,334	299,237	72.6	61	3,036	100.4	99.0
2使用料及び手数料	2	3	3	0.0	-	-	150.0	100.0
3寄 附 金	1	0	0	0.0	-	-	-	-
4繰 入 金	101,391	101,391	101,391	24.6	-	-	100.0	100.0
5繰 越 金	10,901	10,901	10,901	2.6	-	-	100.0	100.0
6諸 収 入	716	848	848	0.2	-	-	118.5	100.0
歳入合計	411,074	415,477	412,380	100.0	61	3,036	100.3	99.3

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第 20 表を参照。不納欠損額は 6 万 1 千円で、事由別不納欠損額の内訳は第 20 表-2 を参照。

第 20 表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構成比	対調定比		
後期高齢者医療保険料 (特徴)	224,781	225,370	75.3	100.3	-	△589
現年度分	224,781	225,370	75.3	100.3	-	△589
滞納繰越分	0	0	0.0	-	-	-
後期高齢者医療保険料 (普徴)	77,553	73,867	24.7	95.2	61	3,625
現年度分	74,867	73,115	24.4	97.7	0	1,752
滞納繰越分	2,686	752	0.3	28.0	61	1,873
計	302,334	299,237	100.0	99.0	61	3,036
現年度分	299,648	298,485	99.7	99.6	-	1,163
滞納繰越分	2,686	752	0.3	28.0	61	1,873

第 20 表－ 2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	3	61	-	-	-	-	3	61

ウ 歳出 (第 21 表参照)

予算現額の 97.5%，4 億 67 万 5 千円を執行している。主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 9,983 万 9 千円 (99.8%) である。

予備費 827 万 4 千円は，充用されていない。

第 21 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総 務 費	309	246	0.1	-	63	79.4
2後期高齢者医療広域連合納付金	401,791	399,839	99.8	-	1,952	99.5
3諸 支 出 金	700	590	0.1	-	110	84.3
4予 備 費	8,274	0	0.0	-	8,274	0.0
歳出合計	411,074	400,675	100.0	-	10,399	97.5

(3) 介護保険 (保険事業勘定) 特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険 (保険事業勘定) 特別会計の決算収支額は，歳入 35 億 3,379 万円，歳出 34 億 4,291 万 3 千円，翌年度への繰越財源はなく，形式収支・実質収支ともに 9,087 万 7 千円となっている。

イ 歳入 (第22表参照)

予算現額の 97.6%，調定額の 99.6%，35 億 3,379 万円で，収入済額の主なものは，支払基金交付金 9 億 405 万 5 千円 (25.6%)，国庫支出金 8 億 6,568 万 8 千円 (24.5%)，保険料 7 億 2,768 万 2 千円 (20.6%)，繰入金 5 億 278 万 3 千円 (14.2%) などである。

収入未済額 1,216 万 7 千円は，すべて介護保険料である。

第 22 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1保 険 料	725,600	740,817	727,682	20.6	968	12,167	100.3	98.2
2使用料及び手数料	7	9	9	0.0	-	-	132.1	100.0
3国庫支出金	880,477	865,688	865,688	24.5	-	-	98.3	100.0
4支払基金交付金	956,941	904,055	904,055	25.6	-	-	94.5	100.0
5県 支 出 金	501,656	492,556	492,556	13.9	-	-	98.2	100.0
6財 産 収 入	300	111	111	0.0	-	-	37.1	100.0
7繰 入 金	526,380	502,783	502,783	14.2	-	-	95.5	100.0
8繰 越 金	29,356	39,654	39,654	1.1	-	-	135.1	100.0
9諸 収 入	1,476	1,252	1,252	0.0	-	-	84.8	100.0
歳入合計	3,622,193	3,546,925	3,533,790	100.0	968	12,167	97.6	99.6

介護保険料の収入状況は、第 23 表を参照。不納欠損額は 96 万 8 千円で、事由別不納欠損額の内訳は第 23 表－2 を参照。

第 23 表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比		
介護保険料(特徴)	678,050	678,835	93.3	100.1	-	△785
現年度分	678,050	678,835	93.3	100.1	-	△785
介護保険料(普徴)	62,767	48,847	6.7	77.8	968	12,952
現年度分	53,529	47,497	6.5	88.7	-	6,032
滞納繰越分	9,238	1,350	0.2	14.6	968	6,920
計	740,817	727,682	100.0	98.2	968	12,167
現年度分	731,579	726,332	99.8	99.3	0	5,247
滞納繰越分	9,238	1,350	0.2	14.6	968	6,920

第 23 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	38	968	-	-	-	-	38	968

ウ 歳出（第24表参照）

予算現額の95.1%、34億4,291万3千円を執行している。主なものは、保険給付費32億3,045万7千円(93.8%)、総務費8,818万円(2.6%)、基金積立金5,917万2千円(1.7%)、地域支援事業費3,524万4千円(1.0%)などである。

予備費21万5千円は、充用されていない。

第24表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総務費	91,251	88,180	2.6	-	3,071	96.6
2保険給付費	3,401,367	3,230,457	93.8	-	170,910	95.0
3財政安定化基金拠出金	1	0	-	-	1	0.0
4基金積立金	59,361	59,172	1.7	-	189	99.7
5地域支援事業費	39,971	35,244	1.0	-	4,727	88.2
6公債費	50	0	-	-	50	0.0
7諸支出金	29,977	29,860	0.9	-	117	99.6
8予備費	215	0	-	-	215	0.0
歳出合計	3,622,193	3,442,913	100.0	-	179,280	95.1

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入2,049万9千円、歳出1,966万5千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに83万4千円の黒字となっている。

イ 歳入（第25表参照）

予算現額の95.9%、2,049万9千円を収入している。収入済額の主なものは、サービス収入1,903万5千円(92.9%)である。

第25表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1サービス収入	19,812	19,035	19,035	92.9	-	-	96.1	100.0
2財産収入	5	4	4	0.0	-	-	84.7	100.0
3繰入金	1	0	0	-	-	-	-	-
4繰越金	486	487	487	2.4	-	-	100.1	100.0
5諸収入	1,081	973	973	4.7	-	-	90.0	100.0
歳入合計	21,385	20,499	20,499	100.0	-	-	95.9	100.0

ウ 歳出（第 26 表参照）

予算現額の 92.0%，1,966 万 5 千円を調定額どおり執行している。

事業費 1,702 万 3 千円（86.6%）の主なものは，介護支援専門員報酬 662 万 7 千円，介護予防サービス計画作成委託料 633 万 6 千円などである。

諸支出金 264 万 2 千円（13.4%）の内訳は，介護保険（保険事業勘定）特別会計への繰出金 75 万 7 千円と介護予防支援事業運営基金への積立金 188 万 4 千円である。

予備費 1 千円は，充用されていない。

第 26 表 歳出の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	18,654	17,023	86.6	-	1,631	91.3
2諸支出金	2,730	2,642	13.4	-	88	96.8
3予備費	1	0	-	-	1	-
歳出合計	21,385	19,665	100.0	-	1,720	92.0

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は，歳入 2,632 万 6 千円，歳出 2,560 万円で，翌年度への繰越財源はなく，形式収支，実質収支ともに 72 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 27 表参照）

予算現額の 96.0%，調定額の 7.9%，2,632 万 6 千円を歳入している。内訳は，諸収入 2,423 万 7 千円（92.1%），繰越金 145 万 6 千円（5.5%），県支出金 63 万 3 千円（2.4%）である。

収入未済額 3 億 606 万 5 千円は，すべて諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）である。

第 27 表 歳入の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1県支出金	633	633	633	2.4	-	0	100.0	100.0
2繰越金	1,456	1,456	1,456	5.5	-	0	100.1	100.0
3諸収入	25,345	330,303	24,237	92.1	-	306,065	95.6	7.3
歳入合計	27,434	332,392	26,326	100.0	-	306,065	96.0	7.9

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第 28 表を参照。

第 28 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況 (単位：千円，%)

区 分	調定額	収入済額			不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比		
住宅新築資金等貸付金元利収入	330,302	24,237	100.0	7.3	-	306,065
現年度分	25,130	13,559	55.9	54.0	-	11,571
滞納繰越分	305,172	10,678	44.1	3.5	-	294,494

ウ 歳出 (第 29 表参照)

予算現額の 93.3%，2,560 万円を執行している。

住宅新築資金等貸付事業費 916 万 3 千円 (35.8%) の主なものは、一般会計への繰出金 900 万円である。

公債費 1,643 万 7 千円 (64.2%) は、市債元金償還金 1,412 万円と市債利子償還金 231 万 7 千円である。

第 29 表 歳出の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1住宅新築資金等貸付事業費	10,996	9,163	35.8	-	1,833	83.3
2公 債 費	16,438	16,437	64.2	-	1	100.0
歳出合計	27,434	25,600	100.0	-	1,834	93.3

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入 4,155 万 2 千円，歳出が 4,151 万 3 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支，実質収支ともに 3 万 9 千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第 30 表参照)

予算現額の 98.9%，調定額の 94.6%，4,155 万 2 千円を歳入している。

収入済額のほとんどは、使用料及び手数料 3,092 万円 (74.4%) と繰入金 1,060 万円 (25.5%) である。

収入未済額 234 万 7 千円は、すべて使用料及び手数料である。

5 千円を不納欠損としている。港湾施設使用料 (三高棧橋電気代) で、地方自治法第 96 条第 1 項第 10 号 (権利の放棄議決) によるものである。

第30表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1使用料及び手数料	30,794	33,271	30,920	74.4	5	2,347	100.4	92.9
2繰 入 金	11,204	10,600	10,600	25.5	-	-	94.6	100.0
3繰 越 金	1	31	31	0.1	-	-	3,161.0	100.0
4諸 収 入	1	1	1	0.0	-	-	12.0	100.0
歳入合計	42,000	43,903	41,552	100.0	5	2,347	98.9	94.6

ウ 歳出 (第31表参照)

予算現額の98.8%，4,151万3千円を執行している。主なものは，元利償還金負担金1,400万6千円，光熱水費1,286万9千円，棧橋待合所管理・点検委託料477万9千円，清掃業務委託料319万5千円などである。

第31表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1港 湾 管 理 費	42,000	41,513	100.0	-	487	98.8
歳出合計	42,000	41,513	100.0	-	487	98.8

(7) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は，歳入2億1,435万4千円，歳出2億1,427万5千円で，翌年度への繰越財源はなく，形式収支，実質収支ともに7万9千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第32表参照)

予算現額の95.2%，2億1,435万4千円を，調定額どおり収入している。内訳は，一般会計からの繰入金2億1,426万1千円(100.0%)がほとんどである。

第32表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1財 産 収 入	5,686	0	0	-	-	-	-	-
2繰 入 金	219,412	214,261	214,261	100.0	-	-	97.7	100.0
3繰 越 金	1	93	93	0.0	-	-	9,348.9	100.0
4諸 収 入	1	0	0	-	-	-	-	-
歳入合計	225,100	214,354	214,354	100.0	-	-	95.2	100.0

ウ 歳出（第 33 表参照）

予算現額の 95.2%，2 億 1,427 万 5 千円を執行している。

地域開発事業費 7,449 万 1 千円（34.8%）の主なものは、建設工事委託 4,033 万円、工事請負費 3,372 万 2 千円などである。

公債費 1 億 3,978 万 4 千円（65.2%）は、市債元金償還金 1 億 3,566 万 5 千円と市債利子償還金 411 万 9 千円である。

予備費 10 万円は、充用されていない。

第 33 表 歳出の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	79,527	74,491	34.8	-	5,036	93.7
2公 債 費	145,473	139,784	65.2	-	5,689	96.1
3予 備 費	100	0	-	-	100	-
歳出合計	225,100	214,275	100.0	-	10,825	95.2

(8) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入 5,843 万 6 千円、歳出 5,840 万 5 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 3 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 34 表参照）

予算現額の 99.7%，5,843 万 6 千円を調定額どおり収入している。内訳は、一般会計からの繰入金 5,839 万 1 千円（99.9%）がほとんどである。

第 34 表 歳入の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰 入 金	58,608	58,391	58,391	99.9	-	-	99.6	100.0
2繰 越 金	1	45	45	0.1	-	-	4,475.0	100.0
3諸 収 入	1	0	0	-	-	-	-	-
歳入合計	58,610	58,436	58,436	100.0	-	-	99.7	100.0

ウ 歳出（第 35 表参照）

予算現額の 99.6%，5,840 万 5 千円を執行している。

事業費 1,464 万 6 千円（25.1%）の主なものは、指定管理業務委託料 1,028 万 6 千円と工事請負費 365 万 8 千円などである。

公債費 4,375 万 9 千円（74.9%）は、市債元金償還金 4,165 万 5 千円と市債利子償還金 210 万 4 千円である。

第 35 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	14,851	14,646	25.1	-	205	98.6
2公債費	43,759	43,759	74.9	-	0	100.0
歳出合計	58,610	58,405	100.0	-	205	99.6

(9) 交通船事業特別会計

ア 決算収支の状況

公営企業による交通船事業を平成 27 年 9 月末で廃止し、10 月から特別会計に移行している。当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入 1 億 4,343 万 5 千円、歳出 1 億 1,724 万 4 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 2,619 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第 36 表参照)

予算現額の 100.0%、1 億 4,343 万 5 千円を調定額どおり収入している。内訳は、諸収入 1 億 644 万 5 千円 (74.2%)、財産収入 3,699 万円 (25.8%) である。

第 36 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰入金	0	0	0	-	-	-	-	-
2諸収入	106,399	106,445	106,445	74.2	-	-	100.0	100.0
3財産収入	36,990	36,990	36,990	25.8	-	-	100.0	100.0
歳入合計	143,389	143,435	143,435	100.0	-	-	100.0	100.0

ウ 歳出 (第 37 表参照)

予算現額の 81.8%、1 億 1,724 万 4 千円を執行している。

事業費 8,973 万 2 千円 (76.5%) の主なものは、繰出金 6,100 万円、退職手当 1,794 万 1 千円、回数券精算負担金 484 万 8 千円などである。

公債費 2,751 万 2 千円 (23.5%) は、元金償還金 2,750 万円と利子償還金 1 万 2 千円である。予備費 100 万円は、充用されていない。

第 37 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	114,877	89,732	76.5	-	25,145	78.1
2公債費	27,512	27,512	23.5	-	0	100.0
3予備費	1,000	0	-	-	1,000	-
歳出合計	143,389	117,244	100.0	-	26,145	81.8

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（第 38 表参照）

ア土地

(ア) 行政財産

前年度末現在高と比較して 5,988 m²減少し、当年度末現在高は 1,138,444 m²である。

購入取得による増加はなく、山の手住宅や旧山の手集会所等での登記整理により 133 m²増加となった。

行政財産から普通財産に分類換えによる減少は、グループホーム敷地 2,491 m²、山の手市営住宅 2,132 m²、瀬越市営住宅 1,370 m²、防火水槽予定地の変更 113 m²、ふるさと交流館敷地の一部の売却 15 m²である。

(イ) 普通財産

前年度末現在高と比較して 3,210 m²減少し、当年度末現在高は 8,007,600 m²である。

売却による減少は、旧山の手集会所敷地 451 m²、能美町中町普通財産 897 m²、能美町鹿川普通財産 241 m²などである。

行政財産から普通財産に移動したことによる増加はあるが、大柿町深江のオリブ用地の換地により約 7,729 m²の減少が生じたため、普通財産も減少となっている。

イ建物

(ア) 行政財産

増加は、深江集会所の増築 70 m²である。

減少は、沖美臨海教育場 783 m²の譲与、瀬越市営住宅の解体 322 m²、江南児童公園の施設 3 m²、行政財産から普通財産への分類換えによる減少（グループホーム「やすらぎ」276 m²）である。

(イ) 普通財産

増加は、行政財産から普通財産に分類換え（グループホーム「やすらぎ」276 m²）によるものである。

減少は、旧沖小学校 2,010 m²の解体、旧山の手集会所の売却 100 m²である。

第 38 表 公有財産の状況

(単位：m²、%)

区 分		27 年度末現在高	26 年度末現在高	増 減	増減率
土 地	行 政 財 産	1,138,444	1,144,432	△5,988	△0.5
	普 通 財 産	8,007,600	8,010,810	△3,210	0.0
	計	9,146,044	9,155,242	△9,198	△0.1
建 物	行 政 財 産	198,555	199,869	△1,314	△0.7
	普 通 財 産	20,822	22,656	△1,834	△8.1
	計	219,377	222,525	△3,148	△1.4

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度中の増減は、無かった。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)

企業局が所有していた江田島バス株式会社出資金 200 万円を、交通船事業廃止により市に移管したので、増加している。

他の出資金・出捐金については、増減は生じていない。

(2) 物品(車輛)(財産に関する調書「2 物品」を参照)

当年度中に、増加したものは、軽自動車3台、スクールバス1台、ごみ収集車1台、消防車両1台(軽の救急車)、普通貨物1台の計7台を購入している。

買換え等で廃棄した軽自動車2台、スクールバス1台、ごみ収集車1台、普通貨物1台の5台が減少している。

よって、当年度末現在高は、2台増加の195台となった。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」参照)

住宅新築資金等貸付金によるもので、当年度中に2,029万3千円の償還があり、当年度末現在高は3億1,660万1千円となっている。

(4) 基金(第39表参照)

基金数は、財政調整基金ほか22基金である。

基金合計額は、当年度中に7億418万7千円増加し、当年度末現在高は、114億6,161万6千円となっている。

第39表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,745,035	697,727	5,442,762
減債基金	939,122	利息分 1,257	940,379
ふるさと創生基金	28,349	△ 18,746	9,603
国民健康保険財政調整基金	218,421	利息分 124	218,545
ふるさと・水と土の保全基金	43,055	利息分 60	43,115
スポーツ振興基金	7,055	△ 639	6,416
山林緑化推進基金	1,283	利息分 1	1,284
切串新開樋門施設等整備基金	5,992	利息分 1	5,993
介護給付費準備基金	130,344	59,172	189,516
黒神島環境保全基金	10,368	20	10,388
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,559	利息分 5	3,564
灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金	44,311	△ 121	44,190

地域福祉基金	492,725	1	492,726
小用地区開発事業基金	70,277	△ 39,902	30,375
ふるさと市町村圏振興基金	210,645	利息分 238	210,883
地域振興基金	2,371,942	536	2,372,478
介護予防支援事業運営基金	19,484	1,885	21,369
ふるさと応援基金	14,853	2,186	17,039
漁港施設維持管理基金	34,270	利息分 13	34,283
港湾施設維持管理基金	9,778	利息分 3	9,781
学校施設整備基金	3,950	利息分 5	3,955
土地開発基金	989,838	345	990,183
奨学基金	362,773	16	362,789
合 計	10,757,429	704,187	11,461,616

※ 「利息分 ○○」の表記は、利息分のみを積み立てている場合とする。

- ア 財政調整基金は、基金利息 482 万 3 千円及び決算関係剰余分 6 億 9,290 万 4 千円を積み立てたことにより、6 億 9,772 万 7 千円が増加している。
- イ ふるさと創生基金は、基金利息 2 万 4 千円積み立てたが、道路維持管理事業や農業振興事業などの財源として 1,877 万円取崩しにより、1,874 万 6 千円減少している。
- ウ スポーツ振興基金は、基金利息 1 千円積み立てたが、市民スポーツ振興事業の財源として 64 万円取崩しにより、63 万 9 千円減少している。
- エ 介護給付費準備基金は、基金利息 11 万 1 千円及び決算関係剰余分 5,906 万 1 千円を積み立てたので、5,917 万 2 千円増加している。
- オ 黒神島環境保全基金は、基金利息 1 万 1 千円と積立金 9 千円により 2 万円が増加している。
- カ 灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金は、基金利息 4 万 6 千円を積み立てたが、総務一般管理事業の財源として 16 万 7 千円取崩したので、12 万 1 千円減少している。
- キ 地域福祉基金は、基金利息 79 万 1 千円を果実運用し、社会福祉一般事業の財源としたので、端数の差額 1 千円のみ増加となった。
- ク 小用地区開発事業基金は、基金利息 9 万 8 千円を積み立てたが、小用地区開発事業の財源として 4,000 万円取崩しにより、3,990 万 2 千円減少している。
- ケ 地域振興基金は、基金利息 412 万 6 千円を積み立てたが、まちづくり推進事業や道路維持管理事業の財源として 359 万円取崩しにより、53 万 6 千円増加している。
- コ 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 4 千円及び決算関係剰余分 188 万円を積み立てたことにより、188 万 5 千円が増加している。
- サ ふるさと応援基金は、基金利息 3 千円及びふるさと寄付金歳入分 618 万 3 千円を積み立てたが、400 万円を取り崩したので、218 万 6 千円が増加している。

基金について、総括的に預け入れ金融機関等の見直し等により、預金利息が増加したため、前年より基金利息は増加していた。

5 基金運用の状況

本市における運用基金は、土地開発基金と奨学基金であり、いずれも適正に運用されている。

(1) 土地開発基金（第40表参照）

前年度末現在高9億8,983万8千円に、土地開発公社への貸付金利息2万2千円、一般会計への土地売払いにかかる利子相当額3万7千円、預金利息分28万6千円を積み立てたので、当年度末現在高は9億9,018万3千円となった。

土地4,221㎡を売却のため、一般会計に買い戻したため、土地が減少し、現金が増加している。

第40表 土地開発基金の状況 (単位：千円, ㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	110,000				110,000
土 地	647,630		2,555	△2,555	645,075
現 金	232,208	2,900		2,900	235,108
合 計	989,838	2,900	2,555	345	990,183
土地（面積）	212,562		4,220	△4,220	208,342

(2) 奨学基金（第41表参照）

前年度末現在高3億6,277万3千円に、1万6千円を積み立てたので、当年度末現在高は3億6,278万9千円となった。

貸付金は3,159万7千円の償還に対して、新規貸付1,716万5千円があったので、1,443万2千円の減となっている。

現金は、償還金3,159万7千円、利息分1万6千円の計3,161万3千円が増加したが、貸付金分1,716万5千円が減となっている。

第41表 奨学基金の状況 (単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	289,433	17,165	31,597	△14,432	275,001
現 金	73,340	31,613	17,165	14,448	87,788
合 計	362,773	48,778	48,762	16	362,789

6 むすび

平成 27 年度の実質収支を見ますと、一般会計で 6 億 1,051 万 3 千円、特別会計全体で 1 億 5,360 万 3 千円の黒字決算となっています。

当年度の財政状況を示す財政力指数、経常収支比率、実質収支比率、公債費比率を見ても、前年度と比べて多少の増減はありますが、比較的安定した財政運営が行われていると思います。

市税や徴収を伴う使用料、保険料等の収納率を見ますと、全般的に前年度より向上しており、収納推進の成果が伺えます。昨年 10 月から始まったコンビニでの収納もかなりあるようで、利便性が増すことにより、収納率の向上につながることを期待します。

一般会計の歳入では、自主財源と依存財源の比率について、前年度よりさらに依存財源の比率が高くなっています。その大きな要因は、地方消費税交付金の増加であり、そのことが平成 27 年度の決算にも好影響をあたえています。今回、消費税の増税が見送られたことは、個人消費に対しては良かったと思いますが、市の財政に対しては、デメリットかと思います。景気回復が加速し、税収が増加し、自主財源の増加に期待するところです。

金額的には大きくありませんが、自主財源の財産収入と寄付金が大きく伸びています。財産収入では不用品の売却に努めた成果かと思えますし、寄付金では、ふるさと納税の増加が要因だと思います。これらの財源は、臨時的な歳入で、継続して入ることを期待するものではありませんが、市の財源確保の積極的な取り組みと評価します。

一般会計の歳出では、物件費が増加しているほかは、全般的に抑制されているところです。普通建設事業では、江田島小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事や新本庁舎大規模改修工事（部分払）や旧沖小学校解体工事が大きな事業でした。学校施設の耐震改修については、整備率が、県内でも低くなっているため、早期の耐震化完了が望まれますが、未整備の学校の多くは、統廃合の課題もあり、地元との十分な話し合いに努めていただければと思います。

また、熊本地震で避難施設が損壊し、使用不可能になった事を教訓に、公共施設の早期耐震化が必要だと思います。

平成 27 年度は、本市では「第 2 次総合計画」のスタートの年でした。総合計画に限らず計画された各種事業は、しっかりと理由のもとに実施されますが、目的が曖昧になったり、継続するだけの事業も増えてきます。各職員が計画を理解し、目的達成のためのしっかりとした事業に努めていただければと思います。

国においても、地方創生のスタートの年でしたが、本市のどの事業が地方創生による事業だったのかと思うところです。従来の景気対策や経済対策といえば、建設事業が中心で、わかりやすく、目にみえるものでしたが、最近の国の補助金においては、ソフト事業に係るものも多く、今までにない独自性のあるものが求められています。企画力のある人材確保とともに、各種研修による人材育成を図り、各職員の企画力が向上することに期待するところです。

終わりに、このたび田中市長が任期満了に伴い退任されるにあたり、2 期 8 年にわたる在職期間を通じ市政発展に尽くされたその御功績に対し、心から感謝申し上げますとともに、退任後もからだをいたわりながら活躍されますことをお祈りします。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		15,834,255,000	15,538,306,368	14,780,039,043
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,856,777,000	4,657,151,052	4,634,029,767
	後 期 高 齢 者 医 療	411,074,000	412,379,604	400,674,553
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,622,193,000	3,533,790,194	3,442,912,635
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	21,385,000	20,499,071	19,665,060
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	27,434,000	26,326,440	25,599,763
	港 湾 管 理	42,000,000	41,551,726	41,513,465
	地 域 開 発 事 業	225,100,000	214,354,449	214,275,069
	宿 泊 施 設 事 業	58,610,000	58,435,750	58,404,528
	交 通 船 事 業	143,389,000	143,434,974	117,243,601
	計	9,407,962,000	9,107,923,260	8,954,318,441
計		25,242,217,000	24,646,229,628	23,734,357,484

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形式収支(C) (A - B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支 (E) (C - D)	平成26年度実質収支 (F)	単年度収支 (E - F)
758,267,325	147,754,000	610,513,325	397,806,508	212,706,817
23,121,285	0	23,121,285	122,550,308	△ 99,429,023
11,705,051	0	11,705,051	10,901,027	804,024
90,877,559	0	90,877,559	39,653,684	51,223,875
834,011	0	834,011	486,580	347,431
726,677	0	726,677	1,456,826	△ 730,149
38,261	0	38,261	31,610	6,651
79,380	0	79,380	93,489	△ 14,109
31,222	0	31,222	44,750	△ 13,528
26,191,373	0	26,191,373	-	26,191,373
153,604,819	0	153,604,819	175,218,274	△ 21,613,455
911,872,144	147,754,000	764,118,144	573,024,782	191,093,362

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,554,502,000	16.1	2,770,788,337	17.2	108.5	2,557,945,237	16.5	100.1	92.3
	02 地方譲与税	89,001,000	0.6	90,888,000	0.6	102.1	90,888,000	0.6	102.1	100.0
	03 利子割交付金	9,000,000	0.1	5,872,000	0.0	65.2	5,872,000	0.0	65.2	100.0
	04 配当割交付金	13,000,000	0.1	16,053,000	0.1	123.5	16,053,000	0.1	123.5	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	2,700,000	0.0	14,446,000	0.1	535.0	14,446,000	0.1	535.0	100.0
	06 地方消費税交付金	350,000,000	2.2	501,986,000	3.1	143.4	501,986,000	3.2	143.4	100.0
	07 自動車取得税交付金	16,300,000	0.1	21,891,000	0.1	134.3	21,891,000	0.1	134.3	100.0
	08 国有提供施設等所在市町村助成交付金	213,966,000	1.4	217,515,000	1.3	101.7	217,515,000	1.4	101.7	100.0
	09 地方特例交付金	8,000,000	0.1	6,918,000	0.0	86.5	6,918,000	0.0	86.5	100.0
	10 地方交付税	7,010,023,000	44.3	7,045,377,000	43.6	100.5	7,045,377,000	45.3	100.5	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	2,100,000	0.0	1,750,000	0.0	83.3	1,750,000	0.0	83.3	100.0
	12 分担金及び負担金	110,222,000	0.7	124,310,921	0.8	112.8	107,781,087	0.7	97.8	86.7
	13 使用料及び手数料	201,022,000	1.3	356,661,492	2.2	177.4	203,902,731	1.3	101.4	57.2
	14 国庫支出金	1,713,032,000	10.8	1,593,369,997	9.9	93.0	1,391,119,997	9.0	81.2	87.3
	15 県支出金	948,088,000	6.0	917,214,833	5.7	96.7	899,864,833	5.8	94.9	98.1
	16 財産収入	36,389,000	0.2	60,400,150	0.4	166.0	57,920,159	0.4	159.2	95.9
	17 寄附金	16,915,000	0.1	16,942,301	0.1	100.2	16,942,301	0.1	100.2	100.0
	18 繰入金	160,785,000	1.0	137,957,000	0.9	85.8	137,957,000	0.9	85.8	100.0
	19 繰越金	463,668,000	2.9	463,668,508	2.9	100.0	463,668,508	3.0	100.0	100.0
	20 諸収入	421,542,000	2.7	437,680,551	2.7	103.8	424,108,515	2.7	100.6	96.9
	21 市債	1,494,000,000	9.4	1,354,400,000	8.4	90.7	1,354,400,000	8.7	90.7	100.0
一般会計計		15,834,255,000	100.0	16,156,090,090	100.0	102.0	15,538,306,368	100.0	98.1	96.2

決算年度比較表

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成26年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
1,289,116	16,279,929	75.8	0.6	196,563,171	33.0	7.1	2,599,126,832	17.0	99.9	△ 41,181,595	△ 1.6
0	0	-	-	0	-	-	86,481,000	0.6	93.9	4,407,000	5.1
0	0	-	-	0	-	-	7,881,000	0.1	87.6	△ 2,009,000	△ 25.5
0	0	-	-	0	-	-	21,749,000	0.1	181.2	△ 5,696,000	△ 26.2
0	0	-	-	0	-	-	11,691,000	0.1	433.0	2,755,000	23.6
0	0	-	-	0	-	-	293,296,000	1.9	94.6	208,690,000	71.2
0	0	-	-	0	-	-	12,338,000	0.1	75.7	9,553,000	77.4
0	0	-	-	0	-	-	213,966,000	1.4	100.0	3,549,000	1.7
0	0	-	-	0	-	-	8,163,000	0.1	102.0	△ 1,245,000	△ 15.3
0	0	-	-	0	-	-	7,050,314,000	46.0	100.5	△ 4,937,000	△ 0.1
0	0	-	-	0	-	-	1,663,000	0.0	79.2	87,000	5.2
0	170,500	0.8	0.1	16,359,334	2.7	13.2	110,288,060	0.7	99.9	△ 2,506,973	△ 2.3
3,000	4,510,717	21.0	1.3	148,248,044	24.9	41.6	218,730,504	1.4	104.8	△ 14,827,773	△ 6.8
0	0	-	-	202,250,000	33.9	12.7	1,304,922,747	8.5	87.3	86,197,250	6.6
0	0	-	-	17,350,000	2.9	1.9	933,668,798	6.1	92.8	△ 33,803,965	△ 3.6
0	468,000	2.2	0.8	2,011,991	0.3	3.3	25,325,640	0.2	57.7	32,594,519	128.7
0	0	-	-	0	-	-	4,200,000	0.0	95.1	12,742,301	303.4
0	0	-	-	0	-	-	182,050,201	1.2	96.7	△ 44,093,201	△ 24.2
0	0	-	-	0	-	-	598,222,809	3.9	100.0	△ 134,554,301	△ 22.5
0	57,280	0.3	0.0	13,514,756	2.3	3.1	428,712,426	2.8	103.5	△ 4,603,911	△ 1.1
0	0	-	-	0	-	-	1,189,700,000	7.8	93.0	164,700,000	13.8
1,292,116	21,486,426	100.0	0.1	596,297,296	100.0	3.7	15,302,490,017	100.0	97.9	235,816,351	1.5

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	対予算 比 率	金 額	構 成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	649,308,000	13.4	928,071,438	18.8	142.9	641,998,628	13.8	98.9	69.2
	02 使用料及び手数料	10,000	0.0	59,400	0.0	594.0	59,400	0.0	594.0	100.0
	03 国庫支出金	901,338,000	18.6	918,291,687	18.6	101.9	918,291,687	19.7	101.9	100.0
	04 県 支 出 金	246,507,000	5.1	254,144,536	5.1	103.1	254,144,536	5.5	103.1	100.0
	05 療養給付費等交付金	155,001,000	3.2	123,514,000	2.5	79.7	123,514,000	2.7	79.7	100.0
	06 前期高齢者交付金	1,261,952,000	26.0	1,261,952,248	25.5	100.0	1,261,952,248	27.1	100.0	100.0
	07 共同事業交付金	1,226,000,000	25.2	1,066,933,453	21.6	87.0	1,066,933,453	22.9	87.0	100.0
	08 財 産 収 入	130,000	0.0	123,665	0.0	95.1	123,665	0.0	95.1	100.0
	09 繰 入 金	288,639,000	5.9	258,755,767	5.2	89.6	258,755,767	5.6	89.6	100.0
	10 繰 越 金	122,551,000	2.5	122,550,308	2.5	100.0	122,550,308	2.6	100.0	100.0
	11 諸 収 入	5,341,000	0.1	8,827,360	0.2	165.3	8,827,360	0.2	165.3	100.0
	小 計	4,856,777,000	100.0	4,943,223,862	100.0	101.8	4,657,151,052	100.0	95.9	94.2
後期高齢者医療	01 後期高齢者医療保険料	298,063,000	72.5	302,333,685	72.8	101.4	299,236,546	72.6	100.4	99.0
	02 使用料及び手数料	2,000	0.0	3,000	0.0	150.0	3,000	0.0	150.0	100.0
	03 寄附金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	04 繰入金	101,391,000	24.7	101,390,604	24.4	100.0	101,390,604	24.6	100.0	100.0
	05 繰越金	10,901,000	2.7	10,901,027	2.6	100.0	10,901,027	2.6	100.0	100.0
	06 諸収入	716,000	0.2	848,427	0.2	118.5	848,427	0.2	118.5	100.0
		小 計	411,074,000	100.0	415,476,743	100.0	101.1	412,379,604	100.0	100.3

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成26年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
1,177,705	27,681,430	100.0	3.0	258,391,380	100.0	27.8	678,244,548	16.2	98.4	△ 36,245,920	△ 5.3
0	0	-	-	0	-	-	202,950	0.0	101.5	△ 143,550	△ 70.7
0	0	-	-	0	-	-	938,208,807	22.4	107.3	△ 19,917,120	△ 2.1
0	0	-	-	0	-	-	227,652,560	5.4	94.4	26,491,976	11.6
0	0	-	-	0	-	-	168,090,000	4.0	109.7	△ 44,576,000	△ 26.5
0	0	-	-	0	-	-	1,170,050,714	28.0	97.5	91,901,534	7.9
0	0	-	-	0	-	-	540,621,227	12.9	103.6	526,312,226	97.4
0	0	-	-	0	-	-	99,466	0.0	99.5	24,199	24.3
0	0	-	-	0	-	-	230,239,839	5.5	59.3	28,515,928	12.4
0	0	-	-	0	-	-	222,030,428	5.3	100.0	△ 99,480,120	△ 44.8
0	0	-	-	0	-	-	10,900,720	0.3	177.8	△ 2,073,360	△ 19.0
1,177,705	27,681,430	100.0	0.6	258,391,380	100.0	5.2	4,186,341,259	100.0	97.4	470,809,793	11.2
636,703	61,064	100.0	0.0	3,036,075	100.0	1.0	304,427,846	73.0	99.6	△ 5,191,300	△ 1.7
0	0	-	-	0	-	-	14,900	0.0	93.1	△ 11,900	△ 79.9
0	0	-	-	0	-	-	500,000	0.1	50,000.0	△ 500,000	△ 100.0
0	0	-	-	0	-	-	99,947,091	23.9	100.0	1,443,513	1.4
0	0	-	-	0	-	-	10,384,268	2.5	100.0	516,759	5.0
0	0	-	-	0	-	-	2,246,597	0.5	364.7	△ 1,398,170	△ 62.2
636,703	61,064	100.0	0.0	3,036,075	100.0	0.7	417,520,702	100.0	100.2	△ 5,141,098	△ 1.2

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
介護保険（保険事業勘定）	01 保険料	725,600,000	20.0	740,816,445	20.9	102.1	727,681,899	20.6	100.3	98.2
	02 使用料及び手数料	7,000	0.0	9,250	0.0	132.1	9,250	0.0	132.1	100.0
	03 国庫支出金	880,477,000	24.3	865,687,939	24.4	98.3	865,687,939	24.5	98.3	100.0
	04 支払基金交付金	956,941,000	26.4	904,055,000	25.5	94.5	904,055,000	25.6	94.5	100.0
	05 県支出金	501,656,000	13.8	492,555,652	13.9	98.2	492,555,652	13.9	98.2	100.0
	06 財産収入	300,000	0.0	111,214	0.0	37.1	111,214	0.0	37.1	100.0
	07 繰入金	526,380,000	14.5	502,783,435	14.2	95.5	502,783,435	14.2	95.5	100.0
	08 繰越金	29,356,000	0.8	39,653,684	1.1	135.1	39,653,684	1.1	135.1	100.0
	09 諸収入	1,476,000	0.0	1,252,121	0.0	84.8	1,252,121	0.0	84.8	100.0
	小 計	3,622,193,000	100.0	3,546,924,740	100.0	97.9	3,533,790,194	100.0	97.6	99.6
介護保険（介護サービス事業勘定）	01 サービス収入	19,812,000	92.6	19,035,000	92.9	96.1	19,035,000	92.9	96.1	100.0
	02 財産収入	5,000	0.0	4,237	0.0	84.7	4,237	0.0	84.7	100.0
	03 繰入金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	04 繰越金	486,000	2.3	486,580	2.4	100.1	486,580	2.4	100.1	100.0
	05 諸収入	1,081,000	5.1	973,254	4.7	90.0	973,254	4.7	90.0	100.0
	小 計	21,385,000	100.0	20,499,071	100.0	95.9	20,499,071	100.0	95.9	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	633,000	2.3	633,000	0.2	100.0	633,000	2.4	100.0	100.0
	02 繰越金	1,456,000	5.3	1,456,826	0.4	100.1	1,456,826	5.5	100.1	100.0
	03 諸収入	25,345,000	92.4	330,301,933	99.4	1,303.2	24,236,614	92.1	95.6	7.3
	小 計	27,434,000	100.0	332,391,759	100.0	1,211.6	26,326,440	100.0	96.0	7.9

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成26年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
830,400	967,868	100.0	0.1	12,166,678	100.0	1.6	618,479,185	17.5	100.1	109,202,714	17.7
0	0	-	-	0	-	-	65,650	0.0	86.4	△ 56,400	△ 85.9
0	0	-	-	0	-	-	852,729,026	24.2	97.9	12,958,913	1.5
0	0	-	-	0	-	-	983,084,291	27.9	99.0	△ 79,029,291	△ 8.0
0	0	-	-	0	-	-	501,261,006	14.2	100.2	△ 8,705,354	△ 1.7
0	0	-	-	0	-	-	102,395	0.0	34.1	8,819	8.6
0	0	-	-	0	-	-	526,849,261	14.9	94.4	△ 24,065,826	△ 4.6
0	0	-	-	0	-	-	43,485,783	1.2	158.0	△ 3,832,099	△ 8.8
0	0	-	-	0	-	-	2,054,668	0.1	150.7	△ 802,547	△ 39.1
830,400	967,868	100.0	0.0	12,166,678	100.0	0.3	3,528,111,265	100.0	98.8	5,678,929	0.2
0	0	-	-	0	-	-	18,378,180	93.1	97.4	656,820	3.6
0	0	-	-	0	-	-	3,280	0.0	65.6	957	29.2
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	568,934	2.9	100.2	△ 82,354	△ 14.5
0	0	-	-	0	-	-	788,682	4.0	99.5	184,572	23.4
0	0	0.0	-	0	0.0	-	19,739,076	100.0	97.6	759,995	3.9
0	0	-	-	0	-	-	426,000	1.5	100.0	207,000	48.6
0	0	-	-	0	-	-	3,702,749	13.0	100.0	△ 2,245,923	△ 60.7
0	0	-	-	306,065,319	100.0	92.7	24,451,698	85.5	101.0	△ 215,084	△ 0.9
0	0	0.0	-	306,065,319	100.0	92.1	28,580,447	100.0	100.9	△ 2,254,007	△ 7.9

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	30,794,000	73.3	33,271,535	75.8	108.0	30,919,996	74.4	100.4	92.9
	02 繰入金	11,204,000	26.7	10,600,000	24.1	94.6	10,600,000	25.5	94.6	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	31,610	0.1	3,161.0	31,610	0.1	3,161.0	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	120	0.0	12.0	120	0.0	12.0	100.0
	小 計	42,000,000	100.0	43,903,265	100.0	104.5	41,551,726	100.0	98.9	94.6
地域開発事業	01 財産収入	5,686,000	2.5	0	-	-	0	-	-	-
	02 繰入金	219,412,000	97.5	214,260,960	100.0	97.7	214,260,960	100.0	97.7	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	93,489	0.0	9,348.9	93,489	0.0	9,348.9	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	225,100,000	100.0	214,354,449	100.0	95.2	214,354,449	100.0	95.2	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	58,608,000	100.0	58,391,000	99.9	99.6	58,391,000	99.9	99.6	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	44,750	0.1	4,475.0	44,750	0.1	4,475.0	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	58,610,000	100.0	58,435,750	100.0	99.7	58,435,750	100.0	99.7	100.0
交通船事業	01 繰入金	0	-	0	-	-	0	-	-	-
	02 諸収入	106,399,000	74.2	106,444,974	74.2	100.0	106,444,974	74.2	100.0	100.0
	03 財産収入	36,990,000	25.8	36,990,000	25.8	100.0	36,990,000	25.8	100.0	100.0
	小 計	143,389,000	100.0	143,434,974	100.0	100.0	143,434,974	100.0	100.0	100.0
特別会計計		9,407,962,000	/	9,718,644,613	/	103.3	9,107,923,260	/	96.8	93.7
合 計		25,242,217,000	/	25,874,734,703	/	102.5	24,646,229,628	/	97.6	95.3

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成26年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
0	4,645	100.0	0.0	2,346,894	100.0	7.1	31,599,305	75.2	95.8	△ 679,309	△ 2.1
0	0	-	-	0	-	-	10,392,000	24.7	103.8	208,000	2.0
0	0	-	-	0	-	-	30,880	0.1	3,088.0	730	2.4
0	0	-	-	0	-	-	456	0.0	45.6	△ 336	△ 73.7
0	4,645	100.0	0.0	2,346,894	100.0	5.3	42,022,641	100.0	97.7	△ 470,915	△ 1.1
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	198,205,000	100.0	91.5	16,055,960	8.1
0	0	-	-	0	-	-	50,072	0.0	5,007.2	43,417	86.7
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	0.0	-	0	0.0	-	198,255,072	100.0	88.6	16,099,377	8.1
0	0	-	-	0	-	-	59,700,000	99.9	99.5	△ 1,309,000	△ 2.2
0	0	-	-	0	-	-	58,379	0.1	5,837.9	△ 13,629	△ 23.3
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	0.0	-	0	0.0	-	59,758,379	100.0	99.6	△ 1,322,629	△ 2.2
0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	106,444,974	皆増
0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	36,990,000	皆増
0	0	0.0	-	0	0.0	-	-	-	-	143,434,974	皆増
2,644,808	28,715,007	/	0.3	582,006,346	/	6.0	8,480,328,841	/	98.0	627,594,419	7.4
3,936,924	50,201,433	/	0.2	1,178,303,642	/	4.6	23,782,818,858	/	97.9	863,410,770	3.6

各 会 計 收 入 未 済 額 及

会計	内 訳		収 入 未 済					
			平 成 27 年 度				平 成 26 年 度	
			現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	19,592,555	77,464,751	97,057,306	16.3	92,856,782	16.2
		固定資産税	15,072,037	78,958,834	94,030,871	15.8	99,158,059	17.3
		軽自動車税	1,263,800	4,211,194	5,474,994	0.9	5,562,039	1.0
		小 計	35,928,392	160,634,779	196,563,171	33.0	197,576,880	34.5
	分担金及び負担金	負 担 金	831,400	15,527,934	16,359,334	2.7	18,532,311	3.2
		小 計	831,400	15,527,934	16,359,334	2.7	18,532,311	3.2
	使用料及び手数料	使 用 料	5,880,455	142,301,589	148,182,044	24.9	155,000,579	27.2
		手 数 料	33,000	33,000	66,000	0.0	114,000	0.0
	国 庫 支 出 金	国庫補助金	202,250,000	0	202,250,000	33.9	120,914,000	21.2
		小 計	202,250,000	0	202,250,000	33.9	120,914,000	21.2
県支出金	県補助金	17,350,000	0	17,350,000	2.9	62,500,000	10.9	
	小 計	17,350,000	0	17,350,000	2.9	62,500,000	10.9	
財 産 収 入	財産運用収入	754,161	1,257,830	2,011,991	0.3	3,478,071	0.6	
	小 計	754,161	1,257,830	2,011,991	0.3	3,478,071	0.6	
諸 収 入	貸付金元利収入	0	3,849,092	3,849,092	0.6	4,071,067	0.7	
	雑 入	2,180,564	7,485,100	9,665,664	1.6	9,961,481	1.7	
	小 計	2,180,564	11,334,192	13,514,756	2.2	14,032,548	2.4	
計		265,207,972	331,089,324	596,297,296	100.0	572,148,389	100.0	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	38,329,896	220,061,484	258,391,380	100.0	271,678,488	100.0	
	雑 入	0	0	0	-	8,729	0.0	
	小 計	38,329,896	220,061,484	258,391,380	100.0	271,687,217	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	1,162,987	1,873,088	3,036,075	100.0	2,240,919	100.0	
	小 計	1,162,987	1,873,088	3,036,075	100.0	2,240,919	100.0	
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	5,246,600	6,920,078	12,166,678	100.0	8,564,095	78.2	
	国庫支出金	0	0	0	-	2,391,000	21.8	
	小 計	5,246,600	6,920,078	12,166,678	100.0	10,955,095	100.0	
住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 事 業	貸付金元利収入	11,571,661	294,493,658	306,065,319	100.0	305,171,676	100.0	
	小 計	11,571,661	294,493,658	306,065,319	100.0	305,171,676	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	382,883	1,964,011	2,346,894	100.0	1,968,656	100.0	
	小 計	382,883	1,964,011	2,346,894	100.0	1,968,656	100.0	
合 計		321,901,999	856,401,643	1,178,303,642		1,164,171,952		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円，%)

額	過 誤 納 未 還 付 金			不 納 欠 損 額				増減額	
	増減額	平成27年度	平成26年度	増減額	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
					金 額	構成比率	金 額		構成比率
4,200,524	1,082,702	521,481	561,221	4,003,025	18.6	7,511,179	21.1	△ 3,508,154	
△ 5,127,188	160,414	357,646	△ 197,232	11,533,942	53.7	17,337,857	48.8	△ 5,803,915	
△ 87,045	46,000		46,000	742,962	3.5	748,464	2.1	△ 5,502	
△ 1,013,709	1,289,116	879,127	409,989	16,279,929	75.8	25,597,500	72.0	△ 9,317,571	
△ 2,172,977	0	0	0	170,500	0.8	757,620	2.1	△ 587,120	
△ 2,172,977	0	0	0	170,500	0.8	757,620	2.1	△ 587,120	
△ 6,818,535	0	0	0	4,510,717	21.0	9,203,803	25.9	△ 4,693,086	
△ 48,000	3,000	0	3,000	0	-	0	-	0	
△ 6,866,535	3,000	0	3,000	4,510,717	21.0	9,203,803	25.9	△ 4,693,086	
81,336,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
81,336,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 45,150,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 45,150,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 1,466,080	0	0	0	468,000	2.2	0	-	468,000	
△ 1,466,080	0	0	0	468,000	2.2	0	-	468,000	
△ 221,975	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 295,817	0	7,190	△ 7,190	57,280	0.3	0	-	57,280	
△ 517,792	0	7,190	△ 7,190	57,280	0.3	0	-	57,280	
24,148,907	1,292,116	886,317	405,799	21,486,426	100.0	35,558,923	100.0	△ 14,072,497	
△ 13,287,108	1,177,705	974,750	202,955	27,681,430	100.0	30,469,864	100.0	△ 2,788,434	
△ 8,729	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 13,295,837	1,177,705	974,750	202,955	27,681,430	100.0	30,469,864	100.0	△ 2,788,434	
795,156	636,703	445,180	191,523	61,064	100.0	428,831	100.0	△ 367,767	
795,156	636,703	445,180	191,523	61,064	100.0	428,831	100.0	△ 367,767	
3,602,583	830,400	673,750	156,650	967,868	100.0	2,531,825	100.0	△ 1,563,957	
△ 2,391,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
1,211,583	830,400	673,750	156,650	967,868	100.0	2,531,825	100.0	△ 1,563,957	
893,643	0	0	0	0	-	0	-	0	
893,643	0	0	0	0	-	0	-	0	
378,238	0	0	0	4,645	100.0	0	-	4,645	
378,238	0	0	0	4,645	100.0	0	-	4,645	
14,131,690	3,936,924	2,979,997	956,927	50,201,433		68,989,443		△ 18,788,010	

各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
一 般 会 計	01 議 会 費	196,792,000	1.2	189,853,412	1.3	96.5	0	-	-
	02 総 務 費	2,423,849,000	15.3	2,244,995,405	15.2	92.6	86,166,000	17.3	3.6
	03 民 生 費	4,374,861,000	27.6	4,053,432,962	27.4	92.7	146,265,000	29.3	3.3
	04 衛 生 費	930,010,000	5.9	886,281,116	6.0	95.3	0	-	-
	05 労 働 費	40,870,000	0.3	36,986,588	0.3	90.5	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	660,791,000	4.2	604,088,032	4.1	91.4	32,590,000	6.5	4.9
	07 商 工 費	254,499,000	1.6	232,500,402	1.6	91.4	9,863,000	2.0	3.9
	08 土 木 費	1,119,148,000	7.1	1,048,626,681	7.1	93.7	13,957,000	2.8	1.2
	09 消 防 費	751,083,000	4.7	733,726,152	5.0	97.7	0	-	-
	10 教 育 費	1,451,916,000	9.2	1,184,044,724	8.0	81.6	200,115,000	40.1	13.8
	11 災 害 復 旧 費	43,031,000	0.3	20,759,490	0.1	48.2	10,502,000	2.1	24.4
	12 公 債 費	2,183,651,000	13.8	2,182,681,379	14.8	100.0	0	-	-
	13 諸 支 出 金	1,398,117,000	8.8	1,362,062,700	9.2	97.4	0	-	-
	14 予 備 費	5,637,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	一般会計計	15,834,255,000	100.0	14,780,039,043	100.0	93.3	499,458,000	100.0	3.2
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	42,492,000	0.9	40,618,741	0.9	95.6	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	3,058,142,000	63.0	2,992,913,119	64.6	97.9	0	-	-
	03 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	400,849,000	8.3	400,755,605	8.6	100.0	0	-	-
	04 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	660,000	0.0	264,977	0.0	40.1	0	-	-
	05 老 人 保 健 抛 出 金	21,000	0.0	19,489	0.0	92.8	0	-	-
	06 介 護 納 付 金	143,096,000	2.9	143,095,669	3.1	100.0	0	-	-
	07 共 同 事 業 抛 出 金	984,598,000	20.3	978,653,130	21.1	99.4	0	-	-
	08 保 健 事 業 費	30,167,000	0.6	25,650,983	0.6	85.0	0	-	-
	09 基 金 積 立 金	130,000	0.0	123,665	0.0	95.1	0	-	-
	10 公 債 費	19,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	11 諸 支 出 金	53,591,000	1.1	51,934,389	1.1	96.9	0	-	-
	12 予 備 費	143,012,000	2.9	0	-	-	0	-	-
	小 計	4,856,777,000	100.0	4,634,029,767	100.0	95.4	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	01 総 務 費	309,000	0.1	245,465	0.1	79.4	0	-	-
	02 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	401,791,000	97.7	399,839,209	99.8	99.5	0	-	-
	03 諸 支 出 金	700,000	0.2	589,879	0.1	84.3	0	-	-
	04 予 備 費	8,274,000	2.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	411,074,000	100.0	400,674,553	100.0	97.5	0	-	-

決算年度比較表

(単位：円，%)

不 用 額			平成26年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
6,938,588	1.3	3.5	181,106,571	1.2	97.3	8,746,841	4.8
92,687,595	16.7	3.8	1,922,210,308	13.0	95.0	322,785,097	16.8
175,163,038	31.6	4.0	4,196,000,422	28.3	97.1	△ 142,567,460	△ 3.4
43,728,884	7.9	4.7	964,880,044	6.5	95.7	△ 78,598,928	△ 8.1
3,883,412	0.7	9.5	36,940,964	0.2	98.4	45,624	0.1
24,112,968	4.3	3.6	620,408,392	4.2	86.6	△ 16,320,360	△ 2.6
12,135,598	2.2	4.8	169,259,774	1.1	70.5	63,240,628	37.4
56,564,319	10.2	5.1	1,305,451,336	8.8	88.3	△ 256,824,655	△ 19.7
17,356,848	3.1	2.3	676,083,796	4.6	98.1	57,642,356	8.5
67,756,276	12.2	4.7	1,116,074,615	7.5	92.0	67,970,109	6.1
11,769,510	2.1	27.4	13,213,729	0.1	69.5	7,545,761	57.1
969,621	0.2	0.0	2,319,643,910	15.6	99.9	△ 136,962,531	△ 5.9
36,054,300	6.5	2.6	1,317,547,648	8.9	96.4	44,515,052	3.4
5,637,000	1.0	100.0	0	-	-	0	-
554,757,957	100.0	3.5	14,838,821,509	100.0	94.9	△ 58,782,466	△ 0.4
1,873,259	0.8	4.4	47,343,805	1.2	95.3	△ 6,725,064	△ 14.2
65,228,881	29.3	2.1	2,895,163,143	71.3	99.2	97,749,976	3.4
93,395	0.0	0.0	408,112,911	10.0	100.0	△ 7,357,306	△ 1.8
395,023	0.2	59.9	314,766	0.0	41.4	△ 49,789	△ 15.8
1,511	0.0	7.2	19,489	0.0	92.8	0	皆減
331	0.0	0.0	165,720,247	4.1	100.0	△ 22,624,578	△ 13.7
5,944,870	2.7	0.6	460,227,444	11.3	96.7	518,425,686	112.6
4,516,017	2.0	15.0	24,940,070	0.6	79.4	710,913	2.9
6,335	0.0	4.9	99,466	0.0	99.5	24,199	24.3
19,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
1,656,611	0.7	3.1	61,849,610	1.5	98.5	△ 9,915,221	△ 16.0
143,012,000	64.2	100.0	0	-	-	0	-
222,747,233	100.0	4.6	4,063,790,951	100.0	94.6	570,238,816	14.0
63,535	0.6	20.6	338,023	0.1	0.1	△ 92,558	△ 27.4
1,951,791	18.8	0.5	405,789,960	99.8	99.8	△ 5,950,751	△ 1.5
110,121	1.1	15.7	491,692	0.1	0.1	98,187	20.0
8,274,000	79.6	100.0	0	-	-	0	-
10,399,447	100.0	2.5	406,619,675	100.0	97.6	△ 5,945,122	△ 1.5

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
介護保険 (保険事業勘定)	01 総 務 費	91,251,000	2.5	88,180,023	2.6	96.6	0	-	-
	02 保険給付費	3,401,367,000	93.9	3,230,457,013	93.8	95.0	0	-	-
	03 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基金積立金	59,361,000	1.6	59,172,214	1.7	99.7	0	-	-
	05 地域支援事業費	39,971,000	1.1	35,243,898	1.0	88.2	0	-	-
	06 公 債 費	50,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	29,977,000	0.8	29,859,487	0.9	99.6	0	-	-
	08 予 備 費	215,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,622,193,000	100.0	3,442,912,635	100.0	95.1	0	-	-
介護保険※	01 事 業 費	18,654,000	87.2	17,023,504	86.6	91.3	0	-	-
	02 諸 支 出 金	2,730,000	12.8	2,641,556	13.4	96.8	0	-	-
	03 予 備 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	21,385,000	100.0	19,665,060	100.0	92.0	0	-	-
住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業費	10,996,000	40.1	9,163,350	35.8	83.3	0	-	-
	02 公 債 費	16,438,000	59.9	16,436,413	64.2	100.0	0	-	-
	小 計	27,434,000	100.0	25,599,763	100.0	93.3	0	-	-
港湾管理	01 港湾管理費	42,000,000	100.0	41,513,465	100.0	98.8	0	-	-
	小 計	42,000,000	100.0	41,513,465	100.0	98.8	0	-	-
地域開発事業	01 地域開発事業費	79,527,000	35.3	74,491,091	34.8	93.7	0	-	-
	02 公 債 費	145,473,000	64.6	139,783,978	65.2	96.1	0	-	-
	03 予 備 費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	225,100,000	100.0	214,275,069	100.0	95.2	0	-	-
宿泊施設事業	01 事 業 費	14,851,000	25.3	14,645,986	25.1	98.6	0	-	-
	02 公 債 費	43,759,000	74.7	43,758,542	74.9	100.0	0	-	-
	小 計	58,610,000	100.0	58,404,528	100.0	99.6	0	-	-
交通船事業	01 事 業 費	114,877,000	80.1	89,732,112	76.5	78.1	0	-	-
	02 公 債 費	27,512,000	19.2	27,511,489	23.5	100.0	0	-	-
	03 予 備 費	1,000,000	0.7	0	-	-	0	-	-
	小 計	143,389,000	100.0	117,243,601	100.0	81.8	0	-	-
特別会計計	9,407,962,000		8,954,318,441		95.2	0		-	
合 計	25,242,217,000		23,734,357,484		94.0	499,458,000		2.0	

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円，%)

不 用 額			平成26年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
3,070,977	1.7	3.4	88,200,836	2.5	88.9	△ 20,813	0.0
170,909,987	95.3	5.0	3,317,863,981	95.1	98.1	△ 87,406,968	△ 2.6
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
188,786	0.1	0.3	12,614,395	0.4	98.5	46,557,819	369.1
4,727,102	2.6	11.8	35,401,210	1.0	90.3	△ 157,312	△ 0.4
50,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
117,513	0.1	0.4	34,377,159	1.0	100.0	△ 4,517,672	△ 13.1
215,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
179,280,365	100.0	4.9	3,488,457,581	100.0	97.7	△ 45,544,946	△ 1.3
1,630,496	94.8	8.7	14,838,618	77.1	94.2	2,184,886	14.7
88,444	5.1	3.2	4,413,878	22.9	98.5	△ 1,772,322	△ 40.2
1,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
1,719,940	100.0	8.0	19,252,496	100.0	95.2	412,564	2.1
1,832,650	99.9	16.7	11,016,490	40.6	90.5	△ 1,853,140	△ 16.8
1,587	0.1	0.0	16,107,131	59.4	99.7	329,282	2.0
1,834,237	100.0	6.7	27,123,621	100.0	95.7	△ 1,523,858	△ 5.6
486,535	100.0	1.2	41,991,031	100.0	97.7	△ 477,566	△ 1.1
486,535	100.0	1.2	41,991,031	100.0	97.7	△ 477,566	△ 1.1
5,035,909	46.5	6.3	55,530,665	28.0	75.1	18,960,426	34.1
5,689,022	52.6	3.9	142,630,918	72.0	95.3	△ 2,846,940	△ 2.0
100,000	0.9	100.0	0	-	-	0	-
10,824,931	100.0	4.8	198,161,583	100.0	88.5	16,113,486	8.1
205,014	99.8	1.4	15,955,087	26.7	98.2	△ 1,309,101	△ 8.2
458	0.2	0.0	43,758,542	73.3	100.0	0	0.0
205,472	100.0	0.4	59,713,629	100.0	99.5	△ 1,309,101	△ 2.2
25,144,888	96.2	21.9	-	-	-	89,732,112	皆増
511	0.0	0.0	-	-	-	27,511,489	皆増
1,000,000	3.8	100.0	-	-	-	0	皆増
26,145,399	100.0	18.2	-	-	-	117,243,601	皆増
453,643,559	/	4.8	8,305,110,567	/	95.9	649,207,874	7.8
1,008,401,516	/	4.0	23,143,932,076	/	95.3	590,425,408	2.6

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	71,575,908	49,426,457	23,633,905	1,361,280	0	4,890,000
02 給 料	20,470,337	408,034,396	319,765,351	55,181,112	0	58,683,024
03 職員手当等	35,978,921	216,470,961	165,315,617	29,508,415	0	32,289,448
04 共 済 費	51,417,170	175,893,336	118,306,647	17,433,283	1,613,796	17,177,318
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 賃 金	0	7,185,945	76,561,875	234,000	5,191,680	353,800
08 報 償 費	24,000	3,124,076	9,928,202	4,150,812	0	5,200,800
09 旅 費	2,891,886	6,374,965	3,755,035	763,200	178,020	630,640
10 交 際 費	425,300	1,191,177	0	0	0	0
11 需 用 費	1,385,433	94,758,821	84,616,727	91,739,624	746,201	38,459,203
12 役 務 費	414,056	60,533,619	20,029,751	2,900,167	5,940	950,491
13 委 託 料	403,323	322,545,620	85,607,610	532,098,830	8,719,591	42,631,341
14 使用料及び 賃借料	1,888,485	29,442,998	8,269,112	497,031	531,360	3,939,497
15 工事請負費	0	316,336,614	30,549,938	53,136,000	0	50,047,440
16 原 材 料 費	0	97,582	99,900	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	2,592,563	389,776	0	0	0
18 備品購入費	52,660	19,712,138	4,144,438	10,627,282	0	120,960
19 負担金補助 及び交付金	2,925,933	520,476,709	614,176,292	83,895,751	0	228,530,851
20 扶 助 費	0	0	1,605,259,541	1,698,412	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	20,000,000	120,000,000
22 補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	155,619
23 償還金利子 及び割引料	0	10,635,528	20,629,058	237,817	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	20,000	0	0	0	0
27 公 課 費	0	141,900	221,700	818,100	0	27,600
28 繰 出 金	0	0	862,172,487	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	189,853,412	2,244,995,405	4,053,432,962	886,281,116	36,986,588	604,088,032

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	平成27年度決算額
3,569,700	3,748,080	17,441,872	86,322,180	0	0	0	261,969,382
21,803,913	102,006,949	225,968,580	111,945,300	0	0	0	1,323,858,962
11,622,699	57,983,041	148,382,842	58,228,742	0	0	0	755,780,686
7,358,313	30,936,297	69,474,245	59,398,189	0	0	0	549,008,594
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,309,620	0	68,705,550	0	0	0	159,542,470
185,520	2,390,000	11,901,589	5,273,960	0	0	0	42,178,959
298,599	1,479,280	20,448,940	3,668,590	0	0	0	40,489,155
0	0	47,096	18,000	0	0	0	1,681,573
9,413,305	76,638,075	32,791,490	228,782,195	0	0	0	659,331,074
44,766	2,632,574	7,901,437	15,672,851	0	0	0	111,085,652
20,035,023	138,520,790	16,299,335	131,439,718	2,945,160	0	0	1,301,246,341
3,366,055	6,748,393	7,626,236	42,329,995	0	0	0	104,639,162
4,171,716	284,144,220	5,976,720	290,894,760	17,814,330	0	0	1,053,071,738
0	658,204	63,886	244,186	0	0	0	1,163,758
0	1,654,459	0	0	0	0	0	4,636,798
0	105,840	17,436,640	21,654,063	0	0	0	73,854,021
92,239,793	108,537,371	150,666,644	38,572,694	0	0	0	1,840,022,038
0	0	0	15,315,021	0	0	0	1,622,272,974
0	0	0	0	0	0	0	140,000,000
0	4,225,428	0	0	0	0	0	4,381,047
0	0	0	5,324,230	0	2,182,681,379	0	2,219,508,012
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	710,601,859	710,601,859
0	0	0	0	0	0	0	20,000
0	47,100	1,298,600	254,500	0	0	0	2,809,500
58,391,000	224,860,960	0	0	0	0	651,460,841	1,796,885,288
0	0	0	0	0	0	0	0
232,500,402	1,048,626,681	733,726,152	1,184,044,724	20,759,490	2,182,681,379	1,362,062,700	14,780,039,043

(単位：円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報 酬	261,969,382	1.8	254,041,599	1.7
02 給 料	1,323,858,962	9.0	1,313,895,310	8.9
03 職 員 手 当 等	755,780,686	5.1	749,931,776	5.1
04 共 済 費	549,008,594	3.7	544,994,874	3.7
05 災 害 補 償 費	0	-	5,428	0.0
07 賃 金	159,542,470	1.1	166,683,161	1.1
08 報 償 費	42,178,959	0.3	53,880,450	0.4
09 旅 費	40,489,155	0.3	39,667,394	0.3
10 交 際 費	1,681,573	0.0	1,465,006	0.0
11 需 用 費	659,331,074	4.5	662,269,968	4.5
12 役 務 費	111,085,652	0.8	95,400,111	0.6
13 委 託 料	1,301,246,341	8.8	1,277,706,023	8.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	104,639,162	0.7	95,857,894	0.6
15 工 事 請 負 費	1,053,071,738	7.1	826,001,287	5.6
16 原 材 料 費	1,163,758	0.0	1,154,360	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	4,636,798	0.0	28,105,112	0.2
18 備 品 購 入 費	73,854,021	0.5	124,711,481	0.8
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,840,022,038	12.4	1,918,359,729	12.9
20 扶 助 費	1,622,272,974	11.0	1,713,538,506	11.5
21 貸 付 金	140,000,000	0.9	140,000,000	0.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	4,381,047	0.0	10,413,605	0.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,219,508,012	15.0	2,385,170,942	16.1
24 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-
25 積 立 金	710,601,859	4.8	601,675,342	4.1
26 寄 附 金	20,000	0.0	500,000	0.0
27 公 課 費	2,809,500	0.0	2,922,252	0.0
28 繰 出 金	1,796,885,288	12.2	1,830,469,899	12.3
98 予 備 費	0	-	0	-
計	14,780,039,043	100.0	14,838,821,509	100.0